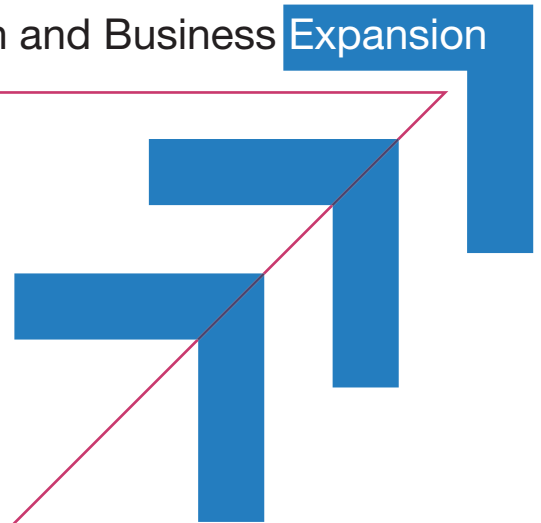
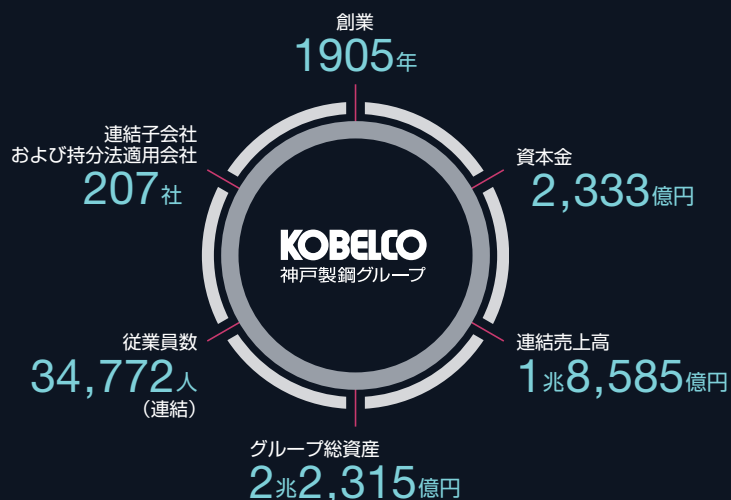


Pursuing Growth and Business Expansion



Profile

神戸製鋼グループは、鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの「素材系事業」、産業機械、建設機械、資源・エンジニアリング、環境ソリューションなどの「機械系事業」を中心に、「電力卸供給事業」、「不動産事業」などさまざまな事業を展開する企業グループです。現在、2010年4月よりスタートした中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」のもと、独創的な技術開発力によって生み出された、他社には真似のできない「オンリーワン」を徹底的に追求すると同時に、「ものづくり力」の更なる強化に取り組んでいます。また、グループ内にある多様な技術やノウハウを融合し、グループの総合力を活かしたグローバルな事業展開を加速しています。今後も「KOBELCO」ブランドのもと、グループで一体となって社会とともに持続的な成長を目指していきます。



将来見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性などさまざまな要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

主要市場における経済情勢および需要・市況の変動／主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制／為替相場の変動／原材料の Availability や市況／競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開／弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化



オンリーワンの徹底的な追求と ものづくり力の更なる強化——。

神戸製鋼グループは、グループの総合力を活かしたグローバル展開を加速しています。

Contents

- 2 ステークホルダーの皆様へ
- 4 KOBELCO at a Glance
- 10 Our Growth Strategy
 - 10 神戸製鋼グループ中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」
 - 12 「KOBELCO VISION “G”」に向けた施策と2010年度の取り組み
- 14 特集: 「KOBELCO VISION “G”」
～KOBELCOのグローバル展開～
- 19 MD&A
 - 20 主要経営指標の推移
 - 22 経営成績ならびに財政状態の説明および分析
 - 24 事業別の概況
 - 24 鉄鋼事業部門
 - 25 溶接事業部門
 - 26 アルミ・銅事業部門
 - 27 機械事業部門
 - 28 資源・エンジニアリング事業部門
 - 29 神鋼環境ソリューション
 - 30 コベルコ建機
 - 31 コベルコクレーン
 - 32 その他
- 33 研究開発および知的財産活動
- 35 CSR
 - 36 CSRの推進
 - 36 コーポレート・ガバナンス
 - 42 事業等のリスク
 - 44 環境経営の推進
 - 46 取締役、監査役および執行役員
- 47 Financial Section
- 56 国内・海外事業所
- 57 投資家情報

ステークホルダーの皆様へ

中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」の初年度となった2010年度は、前期に比べ増収増益となりました。

当社グループのグローバル展開は着実に推進されており、中長期経営ビジョンの実現に向けて、大きく前進しています。



代表取締役社長 佐藤 廣士

はじめに

本年3月11日に発生した東日本大震災による犠牲者の方々に、深く哀悼の意を捧げるとともに、被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げます。当社グループでは、アルミ板を製造している栃木県の真岡製造所をはじめとして、東日本に複数の拠点がありますが、いずれにおいても主要設備に致命的な被害は発生しませんでした。しかしながら、取引先の多くの企業においては直接的な被害を受けており、結果として生産に少なからず影響が出ております。当社グループは、1995年に発生した阪神・淡路大震災で被災しましたが、その際に多くの方々からご支援を賜り、復興を遂げることができました。被災を経験した企業として、被災地への支援はもとより、様々な製品や技術の提供を通じて、社会のニーズに的確に応えることで、少しでも復興のお役に立ちたいと考えております。

2010年度の業績の概況

経済全般については、各国における景気刺激策の効果もあり、中国をはじめとする新興国経済が拡大するとともに、日米欧の先進国経済についても緩やかな回復傾向が継続しました。このような環境のもと、当社グループにおいては、国内外

における製造業向けの需要が堅調に推移したことなどにより、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量が前年度の水準を上回りました。また、油圧ショベルの販売台数は、中国における需要が拡大したことなどから、前年度を大きく上回りました。この結果、連結売上高は前期比1,875億円増の1兆8,585億円となりました。一方、連結経常利益につきましては、鉄鋼原料価格の上昇による影響を受けましたが、販売数量の増加やコストダウンの取り組み等により、788億円増の890億円となりました。尚、東日本大震災による業績への影響は、生産が減少したことによる機会損失も含め、連結経常利益ベースで△30億円程度でした。

中長期経営ビジョンの進捗と今後の課題

当社グループは、昨年公表した中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」に掲げた企業像の実現に向けて、着実に施策を遂行しております。「KOBELCO VISION “G”」においては、「成長市場への進出深化」を推進することが一つの柱となっておりますが、セグメントごとの主な取り組み状況は以下のとおりです。

鉄鋼事業部門

- ▶ 米国におけるUnited States Steel Corporation社との合併拠点で、新たに自動車用冷延ハイテンの製造を開始することを決定いたしました。また、今後は同様の案件で他の地域への展開も図ってまいります。
- ▶ 鉄・資源海外企画部を新設し、資源・エンジニアリング事業部門が有する還元鉄の技術を活用する案件の検討を進めてまいります。
- ▶ チタンの分野では国内に新会社を設立し、国内初となる能力5万トン級の最新鋭大型鍛造プレスを導入することを決定いたしました。世界で拡大が見込まれる航空機向けのチタン大型鍛造材の需要を取り込んでまいります。

溶接事業部門

- ▶ インド、韓国において販売会社を設立いたしました。
- ▶ 中国においては、既存の製造拠点で能力増強を実施いたしました。今後の更なる能力増強に加え、他の地域での展開についても検討を進めてまいります。

アルミ・銅事業部門

- ▶ 中国に自動車サスペンション用のアルミ鍛造部品の製造・販売会社を設立いたしました。
- ▶ 今後は、他のメニューも含めて、アジアを中心に海外展開を図ってまいります。

機械事業部門

- ▶ 中国と北米の圧縮機の製造拠点において能力増強をいたしました。また、中国の圧縮機メーカーへの出資を行いました。
- ▶ インドにおいてタイヤ・ゴム機械の製造・販売会社を設立いたしました。
- ▶ 今後は、南米への進出についても検討を進めてまいります。

資源・エンジニアリング事業部門

- ▶ 当社が開発した新製鉄法であるITmk3®(アイティ・マークスリー)の商業1号機が、米国ミネソタ州で昨年稼働を開始いたしました。現在、これに次ぐ案件として、ベトナムやインドなどにおいても検討を進めております。

神鋼環境ソリューション

- ▶ ベトナムに現地法人を、インドに合併会社をそれぞれ設立いたしました。今後、両拠点を核として水処理を中心としたビジネス展開を図ってまいります。

- ▶ 欧州においては、高効率廃棄物発電施設のマーケティングを推進してまいります。

コベルコ建機

- ▶ インドに製造拠点を新設し、生産を開始いたしました。
- ▶ 今後、各地域の需要の伸張に合わせて、各拠点の能力増強を実施してまいります。
- ▶ 全世界の生産、開発を統括する拠点として、広島にGEC(グローバル・エンジニアリング・センター)を新設し、世界戦略を推し進めてまいります。

コベルコクレーン

- ▶ インドと中国において製造拠点の新設を決定し、現在建設を行っております。今後は、現地調達化の推進などにより、競争力の強化を図ってまいります。

各事業で培った独自の技術やノウハウを活かして、また事業間での技術やノウハウの融合を進め、特徴ある技術・製品・サービスを提供できることが、当社グループの強みでもあると考えております。今後もこの強みを活かして、成長地域や成長分野において拡大する需要を着実に取り込み、グローバル市場において存在感のある企業グループを目指してまいります。

おわりに

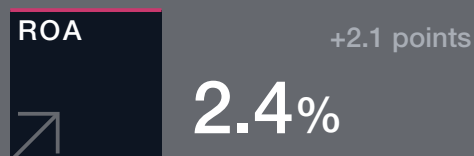
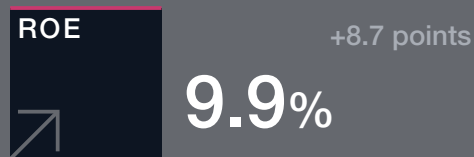
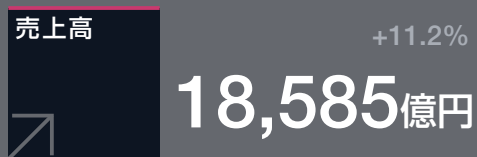
当社グループは、株主の皆様への還元の充実は、重要な経営課題のひとつであると考えております。配当については、継続かつ安定した実施を基本としつつ、具体的な配当額は、業績や配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務体質の状況などを総合的に勘案し決定することとしております。尚、基準とする配当性向につきましては、当面、連結純利益の15%~25%程度を目安としております。当該方針に基づき、2010年度につきましては、中間および期末ともに1株当たり1円50銭の配当を実施いたしました。

当社グループは、今後も独自の技術・製品・サービスの提供を通じて、社会に貢献してまいります。引き続き、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

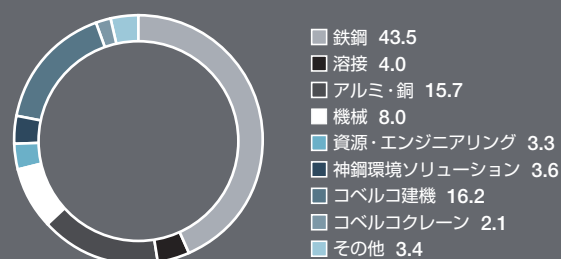
2011年7月
代表取締役社長

佐藤 廣 士

KOBELCO at a Glance – Fiscal 2010

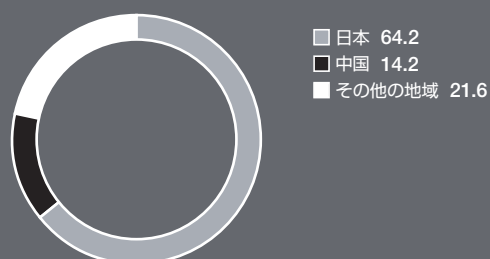


事業別売上高構成比(%)



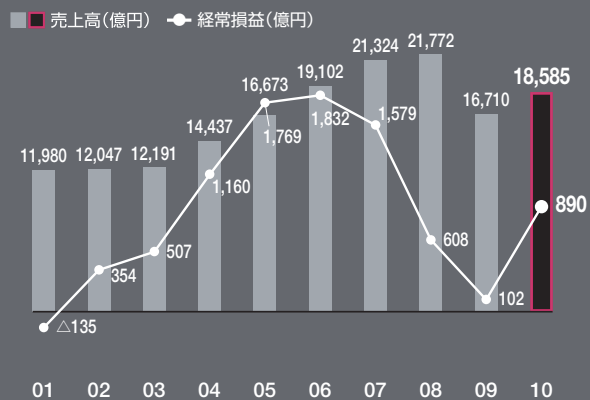
※事業別売上高構成比は、セグメント間の内部取引および調整額を含んで算出しています。

地域別売上高構成比(%)

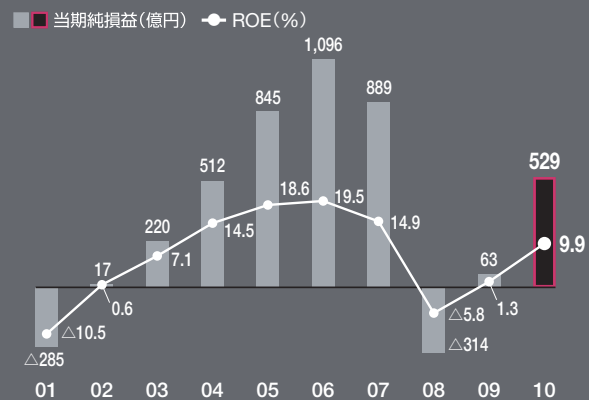


※地域別売上高構成比は、顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

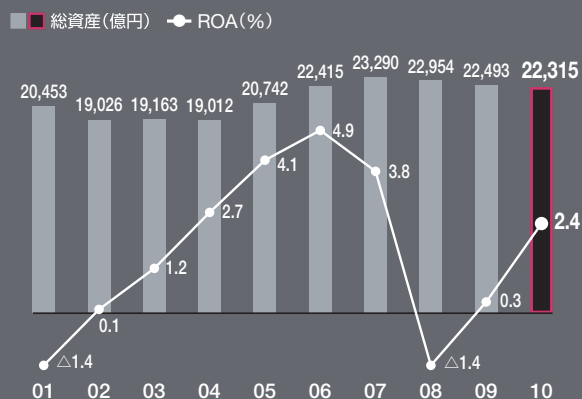
売上高・経常損益



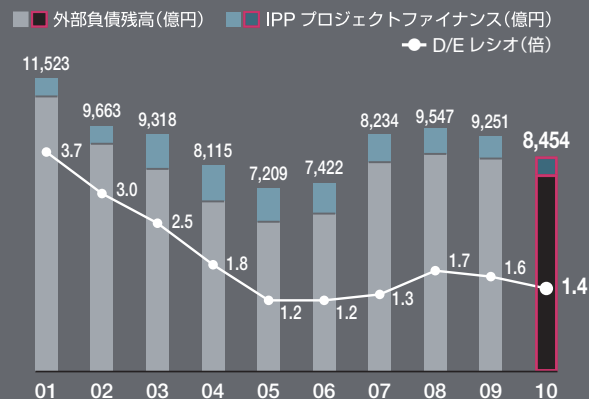
当期純損益・ROE



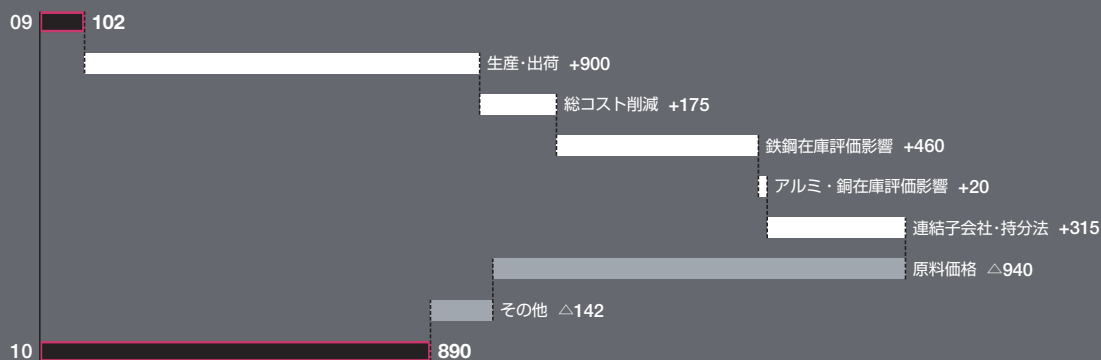
総資産・ROA



外部負債残高・D/Eレシオ



経常損益の差異内訳 (億円)



鉄鋼事業部門

売上高構成比 **43.5%** 経常利益構成比 **24.9%**

鋼材、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉、電力卸供給の事業ユニットからなる鉄鋼事業部門は、生産性の向上・コスト競争力向上を見据えた「ものづくり力」の強化を徹底するとともに、オンリーワン製品・技術のグローバル展開や成長需要分野へのシフトを進めています。また、(株)神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力卸供給体制を整え、安定供給に努めています。

- 主要製品・サービス
- 普通線材
 - 特殊線材
 - 特殊鋼線材
 - 普通鋼棒鋼
 - 特殊鋼棒鋼
 - 厚板・中板・薄板(熱延・冷延・表面処理)
 - 鋼片
 - 鋳鍛鋼品
 - チタンおよびチタン合金
 - 鉄粉
 - 鋳物用銑
 - 製鋼用銑
 - スラグ製品
 - ステンレス鋼管
 - 建材
 - 各種特殊鋼製品
 - 各種鋼線
 - 電力卸供給



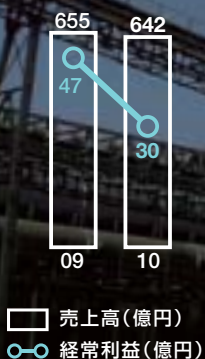
多彩な分野でオンリーワンの製品・技術を

資源・エンジニアリング事業部門

売上高構成比 **3.3%** 経常利益構成比 **3.2%**

製鉄・エネルギー分野を中心に各種のプラントエンジニアリングを手掛け、豊富な実績を有しています。また、高炉を必要としない直接還元鉄プロセスや新製鉄法の開発に先駆的に取り組み、この分野で業界をリードしています。世界を舞台に積極的な事業展開を図り、収益拡大を目指します。

- 主要製品・サービス
- 製鉄プラント(還元鉄)
 - 各種プラント(ペレタイジング・石油化学等)
 - 原子力関連プラント
 - 砂防・防災製品
 - 土木工事
 - 新交通システム



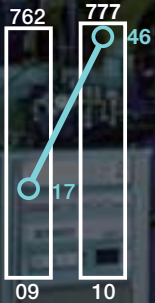
溶接事業部門

売上高構成比 **4.0%**

経常利益構成比 **4.8%**

溶接材料・溶接ロボット・装置・溶接電源を組み合わせた「溶接ソリューション」の提供など、“溶接”に関するあらゆる商品・サービスを提供しています。アジアNo.1の地位を堅持しつつ、海外展開をさらに推進し、グローバルトップメーカーを目指します。

- 主要製品・サービス
- 各種被覆アーク溶接棒
 - 自動・半自動溶接用ワイヤ
 - フラックス
 - 溶接ロボット
 - 溶接電源
 - 各種溶接ロボットシステム
 - 溶接関連試験・分析・コンサルティング業



□ 売上高(億円)
○ 経常利益(億円)



創造する神戸製鋼グループの9つの事業領域

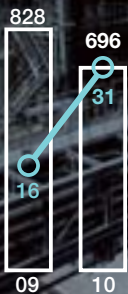
神鋼環境ソリューション

売上高構成比 **3.6%**

経常利益構成比 **3.3%**

「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、地球環境保全や生活環境改善に役立つ技術の提供を通じて、社会に貢献していきます。

- 主要製品・サービス
- 工業用水および上・下水道の設備および装置
 - 超純水・純水・工場用水および廃水の処理装置
 - 下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備
 - 工業用・空調用冷却塔
 - 都市ごみの焼却・溶融施設
 - 粗大ごみ・各種リサイクル施設
 - PCB廃棄物処理施設
 - 廃棄物の最終処分場運営
 - 化学工業用機器・装置
 - 粉粒体機器・装置
 - 醸造用機器
 - 水素酸素発生装置
 - 環境分析

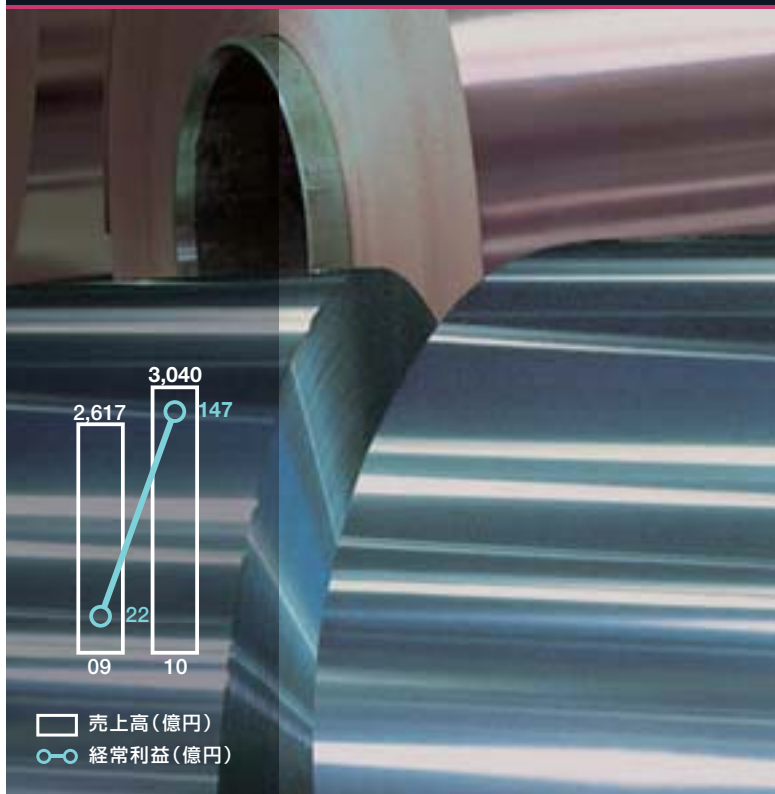


□ 売上高(億円)
○ 経常利益(億円)



アルミ・銅事業部門

売上高構成比 **15.7%** 経常利益構成比 **15.5%**



自動車およびIT関連産業向けを重点分野と位置付けて、当社特有の価値を持つ「オンリーワン製品」の強化と拡充を図っています。国内トップクラスのアルミ・銅メーカーとして、長年にわたり培ってきた技術と信頼のもとに、海外展開を強化しています。

- 主要製品・サービス
- 飲料缶用アルミ板
 - 熱交換器用アルミ板
 - 自動車用アルミ板
 - 各種アルミ押出品
 - 磁気ディスク用アルミ基板
 - アルミ箔
 - 半導体用伸銅板条
 - 自動車端子用伸銅板条
 - リードフレーム
 - 復水管
 - 空調用銅管
 - アルミニウム合金およびマグネシウム合金鋳鍛造品
 - アルミ加工品

コベルコ建機

売上高構成比 **16.2%** 経常利益構成比 **27.6%**



油圧ショベルの専門メーカーとして、「低燃費」「低騒音」を核とした独創的な商品開発に取り組み、多様化するお客様のニーズにお応えしています。CNHGlobal N.V.とのグローバルアライアンスをもとに、成長著しい中国、東南アジア、インドに経営資源を集中し、世界の中での存在感をさらに高めています。

- 主要製品・サービス
- 油圧ショベル
 - ミニショベル
 - ホイールローダ
 - 道路機械

機械事業部門

売上高構成比 **8.0%**

経常利益構成比 **15.2%**

産業機械や圧縮機、エネルギー・原子力関連機器など幅広い製品メニューを揃えています。環境・エネルギー・自動車分野など成長市場におけるグローバル需要を取り込むべく、独自性のある製品・技術の創出に取り組むとともに、生産技術力の強化と最適生産体制の構築を図っています。

主要製品・サービス

- エネルギー・化学関連機器
- 原子力関連機器
- タイヤ・ゴム機械
- 樹脂機械
- 超高压装置
- 真空成膜装置
- ロールツーロール成膜装置
- 金属加工機械
- 各種圧縮機
- 冷凍機
- ヒートポンプ
- 各種プラント(製鉄圧延、非鉄等)
- 各種内燃機関



□ 売上高(億円)
○ 経常利益(億円)

※事業別売上高および経常利益(構成比含む)はセグメント間の内部取引額を含んでいます。

コベルコクレーン

売上高構成比 **2.1%**

経常利益構成比 —

クレーン事業に特化した建設機械メーカーとして、魅力ある商品づくりと経営のグローバル化に向けた事業基盤の強化に努めています。これまでに培った技術・ブランド力をベースに、世界を舞台にさらに活躍できる企業を目指した取り組みを推進していきます。

主要製品・サービス

- クローラクレーン
- ラフテレーンクレーン
- 作業船



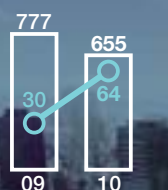
□ 売上高(億円)
○ 経常損益(億円)

その他

売上高構成比 **3.4%**

経常利益構成比 **6.8%**

不動産や電子材料などのさまざまな事業を展開しています。



□ 売上高(億円)
○ 経常利益(億円)

Our Growth Strategy

神戸製鋼グループ中長期経営ビジョン

KOBELCO VISION “G”

5～10年後のグループ像

グローバル市場において存在感のある企業グループ

安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ

株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの
素材系と、産業機械、資源・エ
ンジニアリング、建設機械な
どの機械系の多様な技術やノ
ウハウの融合を進める



G

業績イメージは連結売上高3兆円程度、経常利益2,000億円超

神戸製鋼グループは、2010年4月より中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」をスタートしました。従来の数値計画を中心とした中期経営計画とは異なり、概ね5年から10年後の将来を見据えた当社グループの方向性、すなわち中長期ビジョンを中心に策定しています。

策定にあたっては、中長期的な世界経済ならびに事業環境などを見通したうえで、当社グループが目指すべきグループ像を掲げました。このグループ像の実現に向けて、5

つの基本方針の下、連結売上高3兆円程度、経常利益2,000億円超、デッド・エクイティ・レシオ1.0倍の達成を目指します。また、積極的なグローバル展開の推進により、海外売上比率を50%程度まで引き上げることが想定しています。

私たち神戸製鋼グループは、持続的成長を実現する中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」の達成に向けて、日々、着実に進化しています。

中長期的な環境認識

- ・少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に国内需要は総じて減少
- ・新興国を中心に海外の需要が伸長
- ・低炭素社会に向けて需要構造が急速に変化(国内での操業制約、自動車のHV/EV化など)

「KOBELCO VISION “G”」5つの基本方針

1 オンリーワンの徹底的な追求

- ・多様な知識や技術を融合して、当社グループならではの新たなオンリーワンを創出
- ・変化する顧客ニーズを常に発掘・捕そくし、より良い製品・技術として反映することで顧客満足度を向上
- ・既存ビジネスの川下や川上の領域にも事業展開することで、付加価値を飛躍的に向上

2 ものづくり力の更なる強化

- ・「ものづくり力」とは、「“永続的に”信頼される技術、製品、サービスを提供する力」であり、成長のための「エンジン」
- ・この当社グループの競争力の源泉であるものづくり力の強化に、グループ全体で取り組む

3 成長市場への進出深化

- ・新興国を中心とする成長地域での事業展開を強化
- ・環境・資源・エネルギーなど国内外の成長分野への取り組みを加速

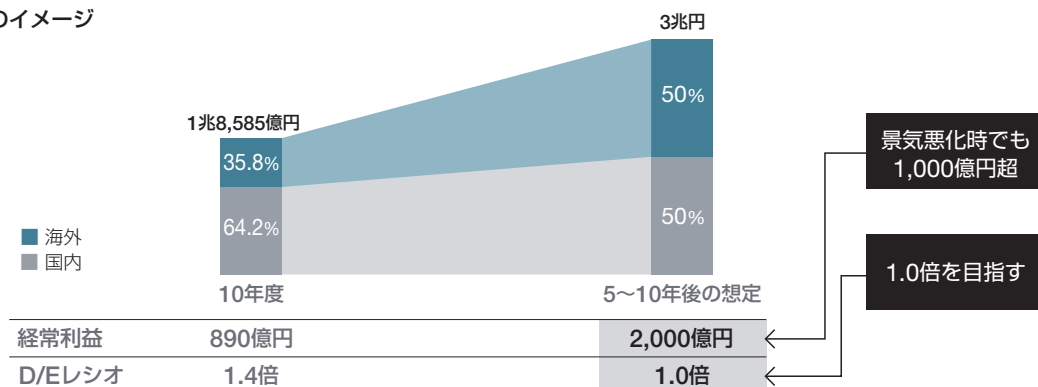
4 グループ総合力の発揮

- ・技術・人材・情報・アイデア・知恵などを、価値観や組織の枠を超えて有機的に結合し、新たな価値を創造する
- ・事業基盤の強化・変革を担うことのできるグループ人材、グローバルな事業展開にも対応可能な人材を計画的に育成

5 社会への貢献

- ・コンプライアンスに対する「感度」の高い企業風土を醸成するとともに、地域社会や環境問題への貢献を中心として、積極的に社会的責任を果たす

連結売上高のイメージ



「KOBELCO VISION “G”」に向けた施策と2010年度の取り組み

鉄鋼事業部門

- 新興国(中国、インド)を中心とした成長市場での需要増の着実な取り込み
- 鋼材の「オンリーワン製品」である、ハイテンと特殊鋼のグローバル展開
- 還元鉄の鉄鋼事業における活用策の検討

米国のプロテックコーディング社に自動車用冷延ハイテン(高張力鋼版)を製造するための連続焼鈍設備を新たに設置することについて、合併相手であるUnited States Steel Corporation社と合意しました。自動車用冷延ハイテンは、衝突安全性と車体軽量化による燃費性能を両立させるニーズの高まりを背景に、北米においても需要拡大が見込まれますが、現在供給可能なメーカーが限られています。この需要拡大を、プロテックコーディング社が1993年より積み重ねてきた溶融垂鉛めっき鋼板の納入実績と、当社加古川製鉄所で培った冷延ハイテンに関する技術優位性とを組み合わせ取り込むべく、2013年初頭の営業運転開始を目指しています。

また、チタンの分野では、日立金属(株)、(株)IHI、川崎重工業(株)と共同で日本エアロフォージ(株)を設立し、同社に国内で初めてとなる能力5万トン級の最新鋭大型鍛造プレスを導入することを決定しました。導入予定のプレスでは、これまで国内では不可能であった大型部材の製造が可能となりますので、このプレスを活用し、世界で拡大が見込まれる航空機用チタン大型鍛造材の需要を取り込んでいきます。

このほか、新設された鉄・資源海外企画部と連携しながら、鉄鋼事業において還元鉄を活用するような案件の検討を加速していきます。

溶接事業部門

- ソリューション展開(溶接材料・溶接技術、溶接ロボットの組み合わせ)を基軸とした、持続的成長と収益の追求
- 海外既存拠点の事業拡大と新興国進出による海外事業の強化

中国での拡大する需要に対応すべく、溶接材料ならびに溶接システムの販売会社である上海神鋼溶接器材有限公司の営業を開始したほか、建設機械向けなどに使用されるソリッドワイヤを製造・販売する唐山神鋼溶接材料有限公司、および主に造船分野で使用される軟鋼FCWを製造・販売する青島神鋼溶接材料有限公司では増産投資を実施しました。

また、インドに溶接材料の販売会社を設立しました。新法人は、発電関連など拡大するエネルギー分野向けを中心とした溶接材料の販売に加え、新たな調達先や新規原材料の適用検討、成長市場でのマーケティング機能の強化を進めています。

アルミ・銅事業部門

- 新拠点の設立やアライアンスの活用も含めた海外事業の拡大
- オンリーワン製品(自動車、IT、エネルギー分野)の強化と拡充

中国における自動車サスペンション用のアルミ鍛造部品の製造・販売会社を設立しました。同部品に対する需要は、自動車軽量化ニーズの高まりを受け、世界的に成長するものと見込んでいますが、日本および進出済みの米国に、2012年度の操業開始予定の中国を加えた三極体制で、自動車メーカーの現地調達ニーズに応えていきます。

機械事業部門

- マザー工場での生産技術力の強化と海外事業拠点拡充による現地生産化の更なる推進
- 「環境」・「エネルギー」を意識したオンリーワン製品の創出と拡販(「スチームスター」「次世代ヒートポンプ」など)幅広い生産現場で機器の作動や液体の吹き付けなどさまざまな用途で使われる汎用圧縮機器の需要増に対応するため、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司の汎用圧縮機生産能力を年産2,200台から60%増強し3,500台とすることを決定しました。

また、新興国を中心とした自動車生産増に伴い、需要が拡大しているタイヤ・ゴム機械に関して、インド以西に強固な販売網を有するL&T社(ラーセン・アンド・トゥプロ社)と合併で、インドに製造・販売会社を設立しました。当事業の主力メニューの一つであるタイヤ・ゴム機械では、既存の日本、米国および中国に、今回の新会社を加えた四極体制でタイヤメーカーのグローバル化に対応していきます。

資源・エンジニアリング事業部門

- ITmk3®(アイティ・マークスリー)プロセスを中心とした還元鉄ビジネスの積極的な展開
- 改質褐炭プロジェクトの商業化推進と事業体制構築

新興国を中心に鉄鋼需要が拡大し、資源価格の高止まりが続いている環境のもと、低品位の鉄鉱石を有効活用するという観点で、当社が開発した新製鉄法であるITmk3®プロセスのビジネス展開を積極的に行いました。具体的にはベトナムにおいて、アイアンナゲット(粒鉄)の製造・販売事業の企業家調査を進めたほか、インドにおいても国営製鉄会社であるSAIL社との間で事業化検討を行うことで合意に至り、企業化調査に着手しました。

神鋼環境ソリューション

- 国内市場における提案型営業の強化、アフターサービス分野の受注拡大などによる事業基盤の強化
- 海外市場(ベトナム・インド・欧州など)への進出・拡販

前年に開設したベトナム事務所を現地法人化しました。今後はこの新法人を核として、製鉄所、発電所、食品工場等の新規建設が数多く計画されているベトナムで、旺盛な水処理の需要に対応していきます。また、神戸市と「水・インフラ事業の海外展開等に関する相互協力協定書」を締結し、神戸市と相互協力のもと、産業用水処理施設だけでなく、上下水処理ビジネスをベトナムなどで展開していきます。

コベルコ建機

- 新興国(中国・東南アジア・インドなど)市場の事業拡大
- 先進技術(「低燃費」「低騒音」)を核とした地域ニーズに合った商品開発

急拡大する中国での需要に対応するため、成都市および杭州市にある両拠点の生産能力を引き上げたほか、現地生産機種も拡充しました。これらの施策の寄与もあり、コベルコ建機の中国での油圧ショベル販売台数は、2010年1月～12月において前年比90%以上増加しました。

また、中国に次ぐ大きな市場になると期待されるインドにも新たな製造拠点を完成させました。今後、順次生産台数を拡大させ、成長する需要に対応していきます。

コベルコクレーン

- 「ものづくり力+サービス力」強化によるKOBELCOブランドの価値向上
- 海外戦略拠点の確立

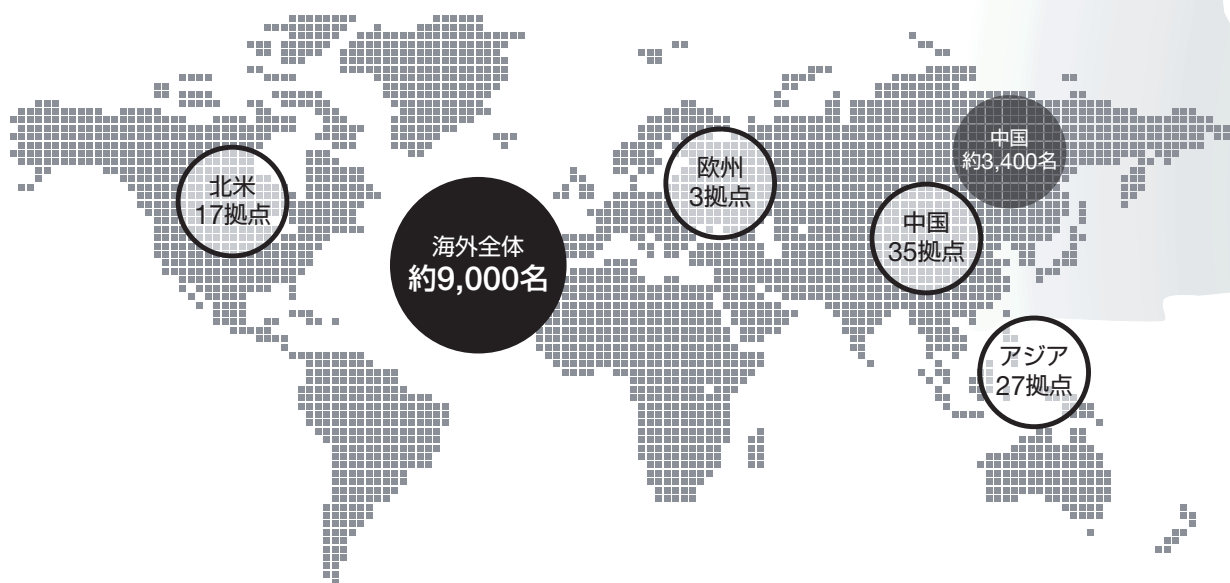
今後成長が見込まれるインドと、世界需要の40%以上を占める中国に、クローラクレーンの生産拠点を設立することを決定しました。両拠点においては、現地調達化の推進などにより競争力を強化しつつ、現地需要家のニーズを適確にとらえ、迅速に対応していきます。

特集

「KOBELCO VISION “G”」 ～KOBELCOのグローバル展開～

「KOBELCO VISION “G”」の“G”は、「Global(グローバル)」「Group(グループ)」「Growth(グロース)」などの意味が込められています。世界に広がるマーケットでグループ一体となって、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指します。

●主要海外拠点・人員数（2011年5月現在）



●従業員数

グループ従業員数	約35,000名
現地採用従業員数 (うち中国)	約9,000名(約3,400名)
グループ海外駐在員数 (うち中国)	約400名(約100名)

●海外主要拠点数82ヶ所

	中国	アジア	北米	欧州
素材(鉄鋼・溶接・アルミ・銅)	10	14	5	1
資源・エンジニアリング	1	—	1	—
機械・建機・クレーン	21	11	6	2
その他	3	2	5	—
計	35	27	17	3

溶接事業部門

① KOBELCO WELDING INDIA PVT. LTD.

溶接事業の販売会社設立

溶接材料の販売、溶接システムの販売支援・メンテナンス業務の支援などを行う新会社を設立しました。

機械事業部門

② L&T KOBELCO MACHINERY PRIVATE LIMITED

タイヤ・ゴム機械事業において合併会社設立

インドの建設エンジニアリング最大手で産業機械なども手掛けるラーセン・アンド・トゥプロ社と合併で、タイヤ・ゴムの製造工程で使用されるゴム混練機およびゴム二軸押出機の製造販売会社を設立しました。これにより、当社グループのタイヤ・ゴム機械事業は、日米印中の四極体制が確立することになります。

神鋼環境ソリューション

④ JINDAL ITF KOBELCO ECO LIMITED

水処理ビジネスを行う合併会社を設立

神鋼環境ソリューションが保有する水処理分野における技術力、エンジニアリング力、運転・維持管理ノウハウと、Jindal社の保有するインド国内での情報ネットワークおよびプロジェクト遂行能力を活かし、インドにおいて水処理事業の展開を図っていきます。

コベルコ建機

⑤ KOBELCO CONSTRUCTION EQUIPMENT INDIA PVT. LTD.

油圧ショベルの新生産拠点で稼働開始

20トンクラスの油圧ショベルを、年間1,200台生産する能力を備えた新工場が本格稼働を開始しました。



India



資源・エンジニアリング事業部門

③ 印SAIL社との包括的MOU締結

低品位の鉄鉱石を有効活用するという観点で、国営製鉄会社であるSAIL社(所在地:ニュー・デリー市)と当社が開発した新製鉄法であるITmk3®プロセスの事業化検討を行うことで合意に至り、企業化調査に着手しました。

コベルコクレーン

⑥ KOBELCO CRANES INDIA PVT. LTD.

クローラクレーン事業で新会社設立

アンドラ・プラデッシュ州でクローラクレーン新工場の起工式を実施しました。2011年11月より生産開始予定です。



① 神鋼投資有限公司

中国統括会社「神鋼投資有限公司」設立

中国におけるグループ総合力を高め、収益拡大を実現する目的で設立。中国国内での投資、資金管理の一元化、グループガバナンス強化、グループ会社のサポート、グループ内横串活動の推進等を担い、ますます拡大する中国事業に対応していきます。



溶接事業部門

② 上海神鋼溶接器材有限公司

溶接材料および溶接システムの販売会社が営業開始

高付加価値溶接材料の販売、溶接システムとパーツの販売ならびにメンテナンス・サービスを行う「上海神鋼溶接器材有限公司」が営業を開始しました。



溶接事業部門

③ 唐山神鋼溶接材料有限公司

軟鋼用ソリッドワイヤ生産能力増強

自動車、建設機械向けなどに使用されるソリッドワイヤを製造・販売する「唐山神鋼溶接材料有限公司」が増産投資を実施しました。



溶接事業部門

④ 青島神鋼溶接材料有限公司

軟鋼用フラックス入りワイヤ能力増強

主に造船分野で使用される軟鋼フラックス入りワイヤを製造・販売する「青島神鋼溶接材料有限公司」で増産投資を実施しました。



アルミ・銅事業部門

⑤ 神鋼汽車鋁部件(蘇州)有限公司

アルミ鍛造部品の製造・販売会社設立

自動車サスペンション用のアルミ鍛造部品の製造・販売会社を設立し、2012年8月の操業開始を目指します。これにより、同製品の日米中3極生産体制が確立されます。



China

8 10

3

4

6

5

9

1 2 7

機械事業部門

7 神鋼圧縮機製造(上海)有限公司

汎用圧縮機の生産能力増強

汎用圧縮機の年間生産能力を2,200台から約60%増強し、3,500台に引き上げました。

コベルコ建機

8 成都神鋼建設機械有限公司

9 杭州神鋼建設機械有限公司

油圧ショベルの生産能力増強

中国における需要増加に対応するため、成都・杭州の生産拠点では、2012年に生産能力を25,000台/年(両拠点合計)まで引き上げる予定です。



機械事業部門

6 無錫圧縮機股份有限公司

圧縮機メーカーへの資本参加

中国におけるプロセスガス圧縮機(非汎用圧縮機)の需要拡大に対応するため、中国の圧縮機メーカーである無錫圧縮機股份有限公司の株式44.3%を取得しました。

今後、当社から無錫圧縮機に対して新たな技術供与を実施し、中国国内での拡販を図っていきます。

コベルコクレーン

10 成都神鋼起重機有限公司

クローラクレーン事業で合併会社設立

世界最大のクローラクレーン市場である中国への取り組みを強化するため、同市場で現地生産の開始を決定しました。得意とする250トンを中心とした大型機種をターゲットとし、2012年8月からの生産開始を目指します。

① PRO-TEC COATING COMPANY

自動車用鋼板事業の新プロジェクト

自動車用冷延ハイテン（高張力鋼板）を製造するための連続焼鈍設備を新たに設置することについて、合併相手のUnited States Steel Corporation社と合意しました。

自動車用冷延ハイテンは、衝突安全性能と車体軽量化による燃費性能を両立させるニーズの高まりを背景に、北米においても需要拡大が見込まれます。新設備は2013年初頭の営業運転開始を目指します。



② KOBELCO COMPRESSORS AMERICA, INC.

非汎用圧縮機の生産能力増強

非汎用圧縮機事業の米国拠点「KOBELCO EDTI COMPRESSORS, INC.」で取り組んできた生産能力増強工事ならびに本社移転工事が完工し、本格操業を開始しました。

生産能力は、これまでの50百万ドル／年から100百万ドル／年に増加します。

また、新工場への移転に合わせ社名を「KOBELCO COMPRESSORS AMERICA, INC.」に変更しました。



③ 新製鉄法のビジネス展開

本プロジェクトは、米国・ミネソタ州ホイト・レイクスにおいて当社と米国電気炉メーカー「スチール・ダイナミクス社」が合併で進めている、ITmk3®プロセスを用いた商業機第一号プラントです。昨年の生産開始以来のこれまでの操業実績、また現在実施中の改善・改良作業の展望から、本プロジェクトが期待される結果を成功裡に達成することを確認するとともに、今後ITmk3®が高品位鉄源の供給を通じて世界の鉄鋼業界に貢献していくことを確信しています。



MD&A

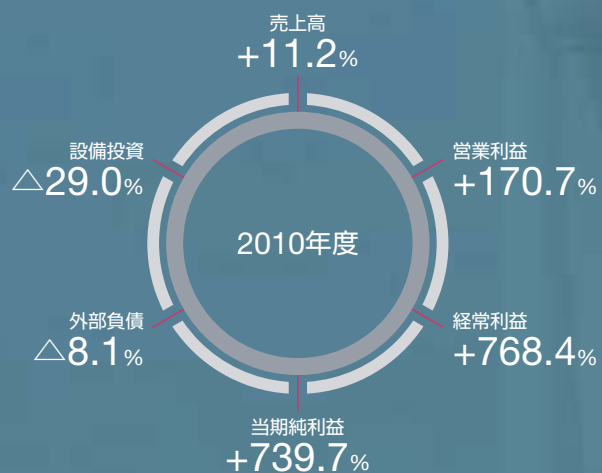
経営者による経営成績ならびに財政状態の説明および分析

2010年度業績のポイント

中国における油圧ショベルの販売台数が拡大

鋼材・アルミ・銅圧延品の販売数量が伸張

国内外の製造業向け需要が堅調に推移



主要経営指標の推移

株式会社神戸製鋼所および連結子会社

百万円

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
経営成績(会計年度)				
売上高	¥ 1,198,014	¥ 1,204,749	¥ 1,219,179	¥ 1,443,771
売上原価	1,022,195	1,001,418	993,393	1,140,421
営業利益	35,499	81,053	100,699	166,576
経常損益	△13,548	35,442	50,789	116,028
当期純損益	△28,518	1,723	22,066	51,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,109	115,692	104,041	225,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,481	27,021	△86,381	△50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,814	△174,997	△35,753	△163,945
設備投資額	132,420	43,970	104,911	66,015
減価償却費	86,914	85,090	79,244	80,289
研究開発費	22,053	17,797	16,928	19,700

財政状態(会計年度末)

総資産	2,045,302	1,902,641	1,916,338	1,901,202
純資産(注2)	280,685	293,138	330,126	379,213
外部負債残高	1,081,896	895,883	797,041	669,240
外部負債残高(IPPプロジェクトファイナンス含む)	1,152,396	966,383	931,891	811,572

1株当たり情報

当期純損益(円/米ドル)	¥ △10.06	¥ 0.59	¥ 7.43	¥ 17.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円/米ドル)	—	—	7.37	16.48
純資産(円/米ドル)	97.97	98.96	111.23	127.79
配当金(円/米ドル)	—	—	1.5	3.0

財務指標

営業利益率(%)	3.0	6.7	8.3	11.5
経常損益率(%)	△1.1	2.9	4.2	8.0
ROA(%)	△1.4	0.1	1.2	2.7
ROE(%)	△10.5	0.6	7.1	14.5
自己資本比率(%)	13.7	15.4	17.2	19.9
D/Eレシオ(倍)	3.7	3.0	2.5	1.8
配当性向(%)	—	—	20.2	17.4
発行済株式の総数(千株)	2,867,550	2,974,550	2,976,070	2,976,070
従業員数(人)	26,978	26,765	26,179	27,067

(注)1. 米ドルの金額は便宜上、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=83.15円で換算しています。

2. 2006年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

百万円						千米ドル(注1)	
2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減率	2010年度
¥ 1,667,313	¥ 1,910,296	¥ 2,132,405	¥ 2,177,289	¥ 1,671,021	¥ 1,858,574	11.2%	\$ 22,352,063
1,297,291	1,543,158	1,757,341	1,890,317	1,475,461	1,570,779	6.5	18,890,908
220,395	208,624	202,398	116,934	46,015	124,550	170.7	1,497,907
176,932	183,278	157,918	60,876	10,258	89,082	768.4	1,071,353
84,559	109,668	88,923	△31,438	6,304	52,939	739.7	636,681
198,181	172,785	124,317	118,119	172,893	177,795	—	2,138,244
△94,214	△128,557	△187,380	△127,405	△120,324	△96,686	—	(1,162,802)
△93,593	△48,823	31,155	138,700	△29,641	△98,196	—	(1,180,951)
92,319	133,648	150,585	118,044	128,739	91,378	△29.0	1,098,954
79,506	86,686	111,514	128,700	118,835	114,819	△3.4	1,380,878
24,120	24,893	30,138	31,029	28,255	29,832	5.6	358,785
2,074,241	2,241,570	2,329,005	2,295,489	2,249,345	2,231,532	△0.8	26,837,438
529,999	636,431	647,797	513,460	557,002	597,367	7.2	7,184,221
589,100	621,227	713,352	855,971	837,770	769,839	△8.1	9,258,449
720,908	742,275	823,404	954,790	925,119	845,483	△8.6	10,168,178
¥ 27.93	¥ 35.36	¥ 29.62	¥ △10.47	¥ 2.09	¥ 17.63	739.8	\$ 0.21
27.24	—	—	—	—	—	—	—
170.64	194.46	199.8	159.58	172.08	182.81	6.2	2.20
6.0	7.0	7.0	3.5	1.5	3.0	100.0	0.04
						増減ポイント	
13.2	10.9	9.5	5.4	2.8	6.7	3.9	
10.6	9.6	7.4	2.8	0.6	4.8	4.2	
4.1	4.9	3.8	△1.4	0.3	2.4	2.1	
18.6	19.5	14.9	△5.8	1.3	9.9	8.6	
25.6	26.4	25.8	20.9	23.0	24.6	1.6	
1.2	1.2	1.3	1.7	1.6	1.4	△0.2	
21.5	19.8	23.6	—	71.4	17.0	△54.4	
3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	3,115,061	—	
29,068	31,828	33,657	33,526	33,629	34,772	1,143人	

経営成績ならびに財政状態の説明および分析

経営成績に関する説明および分析

売上高	営業利益
18,585億円 ↑ +11.2%	1,245億円 ↑ +170.7%
経常利益	当期純利益
890億円 ↑ +768.4%	529億円 ↑ +739.7%

当連結会計年度の我が国経済は、第3四半期に入り景気対策の縮小や円高の影響などにより、回復ペースに一服感がみられたものの、海外経済の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、海外においても、中国で景気は拡大したほか、米国、欧州においても、緩やかながら回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外における製造業向けの需要が堅調に推移したことなどにより、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量が、前連結会計年度の水準を上回りました。また、油圧ショベルの販売台数は、中国における需要が拡大したことなどから、前連結会計年度を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,875億円増収の1兆8,585億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ785億円増益の1,245億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ788億円増益の890億円となりました。また当期純利益は、前連結会計年度に比べ466億円増益の529億円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	16,710	18,585	+11.2%
営業利益	460	1,245	+170.7%
経常利益	102	890	+768.4%
当期純利益	63	529	+739.7%

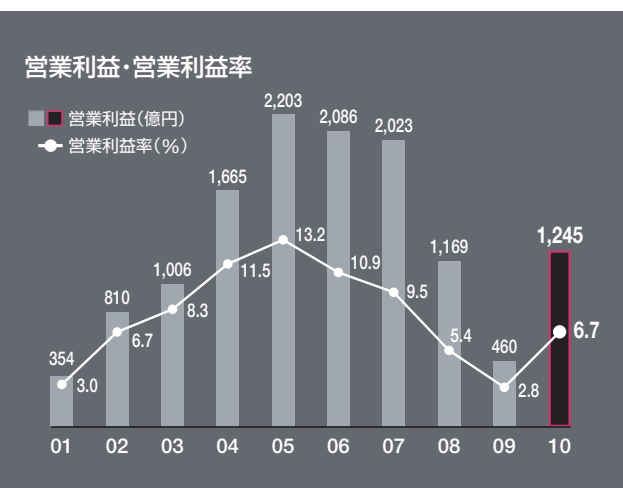
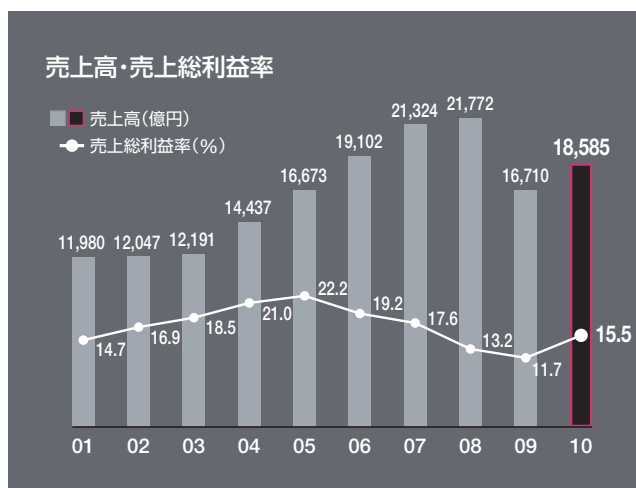
キャッシュ・フローに関する説明および分析

営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー
1,777億円 ↑ +49億円	△966億円 ↑ +236億円
フリー・キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー
811億円 ↑ +285億円	△981億円 ↓ △685億円

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,777億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△966億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△981億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ219億円減少の1,897億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加した一方で、たな卸資産の増加により運転資金負担が増加したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度並みの1,777億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて236億円支出が減少し、△966億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れ及び社債の発行による収入が減少したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて685億円収入が減少し、△981億円となりました。

	億円		
	2009年度	2010年度	増減額
現金及び現金同等物残高	2,116	1,897	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	1,777	+49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△966	+236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△981	△685

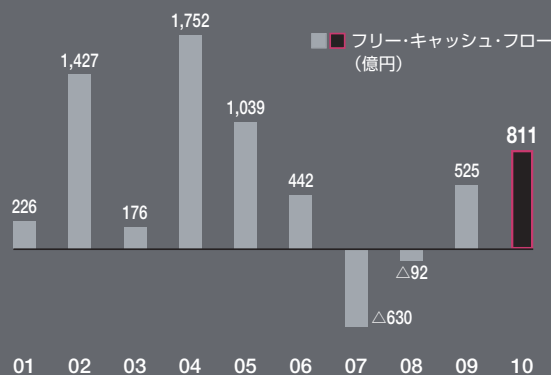
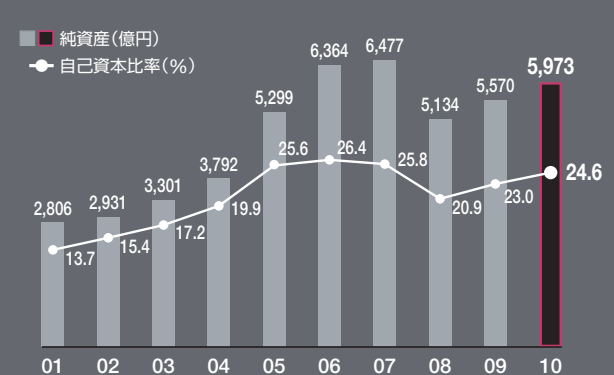
財政状態に関する説明および分析

総資産	純資産
22,315億円 △0.8%	5,973億円 +7.2%
自己資本比率 24.6% +1.6ポイント	

現金及び預金やたな卸資産が増加したものの、有形固定資産や投資有価証券が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ178億円減少し2兆2,315億円となりました。また、純資産については、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ403億円増加し5,973億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は24.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ796億円減少し、8,454億円となりました。

	億円		
	2009年度	2010年度	増減率
総資産	22,493	22,315	△0.8%
純資産	5,570	5,973	+7.2%
自己資本比率(%)	23.0	24.6	+1.6ポイント
外部負債残高 (IPPプロジェクトを含む)	9,251	8,454	△8.6%

フリー・キャッシュ・フロー**純資産・自己資本比率**



鉄鋼事業部門

売上高

+13.2%

8,403億円

経常利益

+484億円

237億円

経常利益率

(—)

2.8%

2010年度の概況

2010年度の鋼材需要は、国内外における製造業向けの需要が総じて堅調に推移したことなどから、鋼材販売数量は、2009年度を上回りました。販売単価については、原材料価格が値上がりした影響などにより2009年度を上回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が減退したことなどから、2009年度を下回りました。

チタン製品の売上高は、需要家の在庫調整が進展したことなどにより、2009年度を上回りました。

以上の結果、2010年度の売上高は2009年度比13.2%増の8,403億円となり、経常損益は、在庫評価影響の大幅な改善もあり、2009年度に比べ、484億円増益の237億円の利益となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	7,420	8,403	+13.2%
経常損益	△246	237	—

TOPICS

最新鋭大型鍛造プレスによる航空機等鍛造品製造会社の共同設立

神戸製鋼は、日立金属(株)、(株)IHI、川崎重工業(株)と共同で、航空機・電力プラント向け大型鍛造品を製造する「日本エアロフォージ(株)(以下Jフォージ)」を2011年3月に設立しました。Jフォージは国内初となる能力5万トン級の最新鋭大型鍛造プレスを導入することで、国内では不可能であった大型鍛造品の製造を行い、これにより世界で需要拡大が見込まれるチタン等の大型鍛造品の国内での安定生産が可能となります。将来的には海外航空機メーカーにも鍛造品を供給し、広く世界需要にも応えていきます。当社として、Jフォージの生産開始に向け、本事業を強力に支援し、日本の航空機産業の発展に寄与していきます。

北米における自動車用鋼板事業の新プロジェクトについて

北米における自動車用冷延ハイテンの需要増に対応するため、米国United States Steel Corporation(以下USS社)との合併拠点「プロテックコーティング社(PRO-TEC COATING COMPANY、以下プロテック社)」に自動車用冷延ハイテンの連続焼鈍設備(CAL)を建設することで2010年12月、USS社と合意しました。これまで神戸製鋼とUSS社は北米マーケットにおいて、プロテック社から自動車用溶融亜鉛めっきハイテンを自動車メーカー各社に供給し、車体下部を中心とした車体軽量化に貢献してきました。車体構造全体をさらに強化するために、車体上部に自動車用冷延ハイテンの採用を拡大したいという日系自動車メーカー等のニーズに対応し、神戸製鋼が日本国内でこれまで培ってきたさまざまなノウハウを北米に展開し、プロテック社を通じて日本国内と同等の品質・機能を有する製品の現地生産化を実現するものです。

鋳鍛鋼 新プレスラインの竣工について

神戸製鋼が2008年4月より進めてきました鋳鍛鋼事業の競争力強化に向けた高砂製作所の新10,000トンプレスライン増設工事が2010年7月に完工しました。新設したプレスは大型長尺品の鍛錬に適した、世界最高速、高精度の性能を保有する世界トップレベルの鍛造プレスであり、クランク軸などの大型船用製品のほぼすべてを製造することが可能となります。今回の増設によりプレス基数は計3基となり、これにより主として船用製品は新プレスおよび4,000トンプレスで、それ以外の大力量を必要とする超大型製品は13,000トンプレスで各々生産するなど、製品サイズに応じた理想的な生産体制を確立しました。



新プレスラインの竣工

溶接事業部門



売上高 +2.1%
777億円

経常利益 +165.6%
46億円

経常利益率 +3.7 points
5.9%

2010年度の概況

2010年度における溶接材料の販売数量は、中国、東南アジア、韓国などアジア地域での需要が堅調に推移したことなどから、海外を中心に2009年度を上回りました。また、溶接システムについても中国の建設機械分野向けの需要が旺盛に推移しました。

以上の結果、2010年度の売上高は2009年度比2.1%増の777億円となり、経常利益は、2009年度に比べ28億円増益の46億円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	762	777	+2.1%
経常利益	17	46	+165.6%

TOPICS

中国事業の強化—中国市場の溶接ソリューション展開を推進—

2010年4月に営業を開始しました中国・上海市の溶接材料ならびに溶接システムの販売会社である「上海神鋼溶接器材有限公司」では、同社事務所内に溶接ロボットのデモスペース（実演場）を設置し現地対応力の強化を進めています。また、中国での拡大する需要に対応するため、ソリッドワイヤの生産販売拠点である「唐山神鋼溶接材料有限公司」、軟鋼フラックス入りワイヤの生産販売拠点である「青島神鋼溶接材料有限公司」においても増産投資を実施しています。今後も更なる拡大を続ける中国市場において、受注拡大はもとより、営業効率と市場掌握力も高め、現地の活動を支えるスタッフの育成基盤づくりを推進し、市場における競争力の強化と溶接ソリューション展開を進めていきます。



「上海神鋼溶接器材有限公司」の溶接ロボットのデモスペースです。中国市場への溶接ソリューションの発信基地として取り組んでいます。

新興国市場への参入—成長するインド市場に新会社を設立—

2011年6月に、インドのハリヤーナ州グルガオンにKOBELCO WELDING INDIA PVT. LTD.（略称 KWI）を設立しました。インドでは、インフラ関連を中心に需要の拡大が見込まれ、エネルギー分野向けの高付加価値溶接材料の最大受注を図るとともに、溶接のトータルサポートが行える新会社を設立しました。アセアンと連携した効果的な営業推進などの戦略拠点として、取り組みを積極推進していきます。

タイ最高裁判所での商標権紛争勝訴

溶接事業部門は、タイを含むアセアン地域で40年以上にわたる事業活動を通じ、当社社名の「KOBELCO」や「RB-26」という溶接材料の商標、赤黒のパッケージデザインは確固たる認知度を誇っています。こうした中、タイにおいて当社溶接材料製品の模倣品が出回り、東南アジア市場に混乱をもたらしたことから、当社はタイ中央知的財産国際取引裁判所に模倣品業者を提訴し、2007年に同裁判所から被告の商標権侵害を認める判決に続き、この度タイの最高裁判所でも改めて模倣品業者の行為の違法性が認められました。今後もこのような違法行為を断固として許さない姿勢を堅持していきます。



溶接ソリューション開発（溶接プロセス開発）

2010年に販売開始しました「REGARC™省スペース型鉄骨コア・仕口兼用溶接システム」は、炭酸ガス溶接における飛散スパッタ量を従来比の10分の1まで低減可能なREGARC™技術を搭載した溶接システムです。REGARC™技術は、溶滴移行を最適化して、スパッタなどの発生量を大幅に抑制し、溶接電流を下げても高い溶着速度での溶接を可能としました。大組立用溶接システムや、建設機械向けの溶接システムなどへのREGARC™技術の搭載を進めるとともに、お客様へのソリューション提案につながる開発を進めていきます。





アルミ・銅事業部門

売上高

+16.1%

3,040億円

経常利益

+563.8%

147億円

経常利益率

+4.0 points

4.9%

2010年度の概況

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鋳鍛造品の売上高は、自動車、エアコン向けや液晶・半導体製造装置関連を中心に需要が堅調に推移したことから、2009年度を上回りました。

銅圧延品の販売量は、板条の需要は第3四半期に入り半導体向けを中心とした需要家の在庫調整により減少しましたが、2010年度を通しては堅調に推移し、銅管の需要は猛暑によりエアコン向けが増加したことから、2009年度を上回りました。

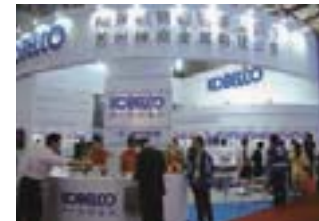
このような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、2010年度の売上高は2009年度比16.1%増の3,040億円となり、経常利益は、2009年度に比べ125億円増益の147億円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	2,617	3,040	+16.1%
経常利益	22	147	+563.8%

TOPICS

「Aluminum China」(アジア最大のアルミニウム産業展)に出展

2010年6月、中国上海市で開催された「Aluminum China」(上海アルミ工業展)に出展しました。「Aluminum China」はアジア最大規模のアルミニウム産業展で、今回で6回目となり、出展者数は約30ヵ国320社、来場者数は開催の3日間で約10,000人となりました。当事業は自動車分野、IT関連、航空機分野におけるオンリーワン製品・技術を中心に出展し、多数の来場者から多くの関心が寄せられました。



機械事業部門



売上高

△11.1%

1,545億円

経常利益

△30.4%

145億円

経常利益率

△2.6 points

9.4%

2010年度の概況

自動車および石油精製・石油化学業界などにおける設備投資が、緩やかに回復したことから、関連製品の受注高は、2009年度を上回りました。

このような状況から、2010年度の受注高は、2009年度比41.4%増の1,407億円となり、2010年度末の受注残高は、1,522億円となりました。しかしながら、2010年度の売上高は、大型の石油精製用高圧反応器の売上が集中した2009年度に比べると、11.1%減の1,545億円となり、経常利益は2009年度に比べ63億円減益の145億円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	1,737	1,545	△11.1%
経常利益	208	145	△30.4%

汎用圧縮機の中国・上海工場を増強

汎用圧縮機では、中国の「神鋼圧縮機製造(上海)有限公司(KCMS)」で年産能力を2,200台から3,500台へ引き上げました。汎用圧縮機は、中国国内の需要が伸長しているほか、タイやマレーシア、ベトナムなどアジアへの輸出も活発化しており、需要を着実に取り込んでいく計画です。今回の増強により、中国、東南アジアへの供給拠点としての機能を強化し、生産コストの圧縮を進めながら、事業拡大を図っていきます。



KCMS増設

TOPICS

インドにタイヤ・ゴム機械事業の拠点設立

2010年11月、当社はインドの建設エンジニアリング大手「ラーセン・アンド・トップロ社(以下L&T社)」と合併で、タイヤ・ゴム機械の製造販売会社「L&T KOBELCO MACHINERY PRIVATE LIMITED」を設立しました。インドでは自動車生産の急増を背景にタイヤ工場の新設が続いており、需要の増加が見込まれています。L&T社は、インドにおけるタイヤ加硫機のトップメーカーで、インド国内をはじめ欧州や中近東などを含めた強固な販売網を持っており、新会社ではこの販売網をフル活用することでインド、欧州、中近東などへの拡販を図っていきます。



資源・エンジニアリング事業部門

売上高

△2.0%

642億円

経常利益

△35.6%

30億円

経常利益率

△2.5 points

4.7%

2010年度の概況

資源・エンジニアリング事業部門では、大型還元鉄プラントを受注したことなどから、2010年度の受注高は、2009年度を上回りました。

この結果、2010年度の受注高は、2009年度比87.0%増の753億円となり、2010年度末の受注残高は、956億円となりました。

2010年度の売上高は、2009年度並の642億円となりましたが、経常利益は、2009年度と比べ売上案件の構成が異なったことから、16億円減益の30億円となりました。

	億円		
	2009年度	2010年度	増減率
売上高	655	642	△2.0%
経常利益	47	30	△35.6%

TOPICS

インド／SAIL社との包括的MOU締結

当社とインドの国営製鉄会社SAIL社は、成長著しく、かつ今後とも発展が期待されるインドならびにその他の地域における鉄鋼業および鉄鋼関連事業において、両社が相互に便益を享受できる関係を構築すべく、協力・協業できる技術・プロジェクト等を共同で検討することに合意し、2010年11月、包括的MOU(覚書)に調印をしました。

当社とSAIL社は既に当社が保有するITmk3®技術を活用した共同事業について事業化検討を進めています。今回は、この関係をさらに発展させることが両社にとって望ましいとの共通認識のもと、包括的な関係構築についてMOUを締結するとともに、両社にて協力・協業を進めていく製品・技術・プロジェクトについて検討を進めることとしました。

SAIL社はインド最大の鉄鋼会社であり、かつ自社にて多くの鉄鉱山、石炭鉱山を保有しています。一方、当社は高付加価値鉄鋼製品製造技術のみならず、鉄鋼原料処理や鉄源分野においても世界有数の技術を保有しており(例:ペレット、還元鉄、ITmk3®等)、

両社は上工程から下工程に至るまで幅広い分野で協力関係を構築し、拡大するインドならびに世界市場にて相互に便益を享受できるものと考えます。

バーレーン／SULB社向け大型直接還元鉄プラント受注

当社は、バーレーン国のSULB社から、年産能力150万トンの天然ガススペース直接還元鉄プラントを受注、契約発行しました。契約形態はフルターンキー契約で、設計から機器調達、工事やプラントの立ち上げまでの全工程を当社が請け負います。

当社参画の韓国初 新交通システム営業運転開始

当社が参画した韓国初の新交通システム、釜山都市鉄道4号線が2011年3月に開業し、営業運転を開始しました。

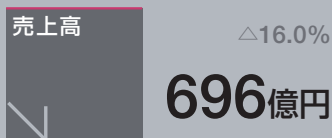
この新交通システムは、ゴムタイヤ式の無人運転方式で、韓国の軽量電鉄開発プロジェクト(K-AGT)*の実用化第一号案件として、韓国において注目されています。

当社は、この路線のシステムエンジニアリングの担当として、システム全般の取りまとめ、および新交通システムの要である、信号設備納入から操業指導までを行い、釜山市内の渋滞緩和や居住者の利便性向上等に寄与しています。

*軽量電鉄開発プロジェクト(K-AGT)
韓国における無人運転方式による新交通システムの国産化開発プロジェクト
(K-AGT:KOREA AUTOMATED GUIDEWAY TRANSIT)



神鋼環境ソリューション



2010年度の概況

2010年度の連結業績においては、受注高は「西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業」を受注したことなどにより、前期比11%増の648億円となり、売上高は前期比16%減の696億円であったものの、経常利益はアフターサービス分野が堅調に推移したことなどにより、前期比90%増の31億3千万円、当期純利益は前期比89%増の18億3千万円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	828	696	$\Delta 16.0\%$
経常利益	16	31	$+90.0\%$

TOPICS

日本初！下水道バイオガスの都市ガス導管注入を開始

(株)神鋼環境ソリューションは、神戸市東灘処理場において下水泥から発生するバイオガスを家庭用(都市)ガスと同等の品質に精製するための都市ガス化設備を完成させ、神戸市・大阪瓦斯(株)と共同で、2010年10月より都市ガス導管への注入事業を開始しました。当初は年間80万 $\text{m}^3 \approx 2,000$ 世帯相当のバイオガスを供給する見込みです。

バイオガスとは下水汚泥や食品残渣などのバイオマスをもタン発酵する際に発生する可燃性ガスで、カーボンニュートラルなエネルギーであることから、化石燃料の使用量削減に向けて、その利用が大きく期待されています。本事業開始により、同処理場ではバイオガスの100%有効利用が実現します。



「西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業(DBO方式)」を受注

2011年3月に神鋼環境メンテナンス(株)、安藤建設(株)、(株)高橋上田設計事務所と共同で、「西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業」を受注しました。本事業は、20年間の運営・維持管理業務を含むDBO方式(施設の設計・施工から運営管理まで包括受託する方式)であり、安全性、安定性および経済性に加え、特に重要課題である最終処分場の再生と熱回収率の向上に優れた方式として、当社の「流動床式ガス化溶融炉」が選定されました。同機種種のトップメーカーとして培われた技術を武器に、今後も更なる受注を目指します。



ベトナム現地法人を設立

2010年11月にベトナム(ホーチミン市)に現地法人「KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.」を設立しました。「2015年度中期ビジョン」において、海外展開の強化を基本方針の一つとして位置付けており、アジアではベトナムを中心とした水処理ビジネスを展開しています。ベトナムでは、製鉄所、発電所、食品工場等の新規建設や上・下水道の整備事業が数多く計画されており、(株)神鋼環境ソリューションは、これらの旺盛な水処理需要に対応するため、ベトナム事務所を現地法人化しました。

今後は、当現地法人を中心にアフターサービスを含めたきめ細かい営業活動を推進することにより受注拡大を図っていきます。また案件遂行の体制を整備し、より一層の収益・事業拡大を目指します。



コベルコ建機



売上高

+45.9%

3,131億円

経常利益

+375.2%

263億円

経常利益率

+5.8 points

8.4%

2010年度の概況

コベルコ建機(株)では、主力市場である中国での販売台数が、2009年度を大幅に上回りました。また、需要の回復が続く東南アジアや、需要が持ち直した国内の販売台数も、2009年度を上回りました。また、コスト競争力を強化するため、国内においては生産性向上活動や原価低減(VE)活動にも取り組みました。

この結果、売上高は2009年度比45.9%増の3,131億円となり、経常利益は、2009年度に比べ207億円増益の263億円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	2,145	3,131	+45.9%
経常利益	55	263	+375.2%

TOPICS

「オートアイドルストップ(AIS)機能付きバックホウ」と「iNDR(冷却システム)搭載極低騒音型バックホウ」がNETIS(新技術情報提供システム)に登録

当社の独自低燃費技術である「オートアイドルストップ(AIS)機能付きバックホウ」全機種*、そして、「iNDR(冷却システム)搭載極低騒音型バックホウ」8機種において、国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)に登録されました。

*ミニショベル、BOMAG製品、マグネット仕様機械など一部を除く。



インド油圧ショベル新工場 本格稼働開始について

インド子会社である「KOBELCO CONSTRUCTION EQUIPMENT INDIA PVT. LTD.」は、4月14日にインド南東部アンドラ・プラデッシュ州に建設した油圧ショベル新工場の開所式を執り行い、新工場本格稼働を開始しました。中国に並ぶ人口と広大な国土を持つインドは、リーマンショック後も順調に経済発展を続けており、旺盛なインフラ整備を背景に、油圧ショベルの需要が年々増加しています。2010年の油圧ショベルの需要は日本に迫る11,000台となり、2015年には25,000台に拡大することが期待されます。新工場で生産する機種は、20トンクラスの油圧ショベルで、1,200台/年の生産能力を備えています。



ハイブリッド油圧ショベル「SK80ハイブリッド(SK80H-2)」が平成22年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(技術開発・製品化部門)を受賞

当社ハイブリッド油圧ショベルは、現行通常機と比較し、40%のCO₂削減(燃費低減)を実現しました。製品の開発にあたっては、(株)神戸製鋼所 西神研究所の協力を得るなど、神戸製鋼グループの技術の粋を結集した製品です。コベルコ建機の低燃費技術は、ハイブリッド油圧ショベルだけでなく、通常の油圧ショベルにも遺憾なく応用され、例えば20トンクラスでは、従来機比較で20%の低燃費を実現しています。今後も低炭素社会の実現に向け、引き続き包括的なCO₂削減に取り組んでいます。



コベルコクレーン



売上高

△25.8%

409億円

経常利益

△25億円

△13億円

2010年度の概況

コベルコクレーン(株)では、アジアの一部地域を除き需要が低迷したことから、販売台数は2009年度を下回りました。

この結果、2010年度の売上高は2009年度比25.8%減の409億円となり、経常損益は、2009年度に比べ25億円減益の13億円の損失となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	552	409	△25.8%
経常損益	12	△13	—

TOPICS

クローラクレーン事業、中国進出

2010年3月、世界最大のクローラクレーン市場である中国への取り組みを強化するため、同市場で現地生産を開始することを決定しました。日本のクローラクレーンメーカーとしては、中国における初の現地生産となり、2015年には中国市場における需要の約7%にあたる年間80台の生産を目指します。これにより、当社グループは、巨大市場である中国とインドの双方で、油圧ショベルとクローラクレーンを生産する世界で初めてのメーカーとなります。



クローラクレーン、インド新工場建設の起工式実施

2011年3月、コベルコクレーン(株)は、インド、アンドラ・プラデッシュ州においてクローラクレーン新工場の起工式を実施しました。新工場は、同社にとって初の海外生産拠点となり、日米欧の移動式クレーンメーカーとしても初めて、インドに独資でクローラクレーンの専用工場を所有することになります。2011年11月より生産を開始する予定としており、今後、更なる需要拡大が期待されるインド市場において、現地生産によるメリットを最大限に活かし、一層の需要取り込みとプレゼンス確立を図っていきます。



世界三大建設機械展、「CONEXPO2011」に出展

2011年3月、世界三大建設機械展の一つであり、全米最大規模の「CONEXPO2011」がラスベガスで開催されました。世界150カ国から2,400社以上が出展、12万人の来場者を迎える中、新規制対応エンジンを搭載した北米新モデル「CK-Gシリーズ」を発表、CK1100G、CK2750Gの2台を展示し、それぞれ来場者の大きな関心を集めました。





その他



△15.7%

655億円



+110.1%

64億円



+5.9 points

9.9%

2010年度の概況

神鋼不動産(株)の不動産販売において、分譲マンションの引渡戸数が減少したことから、その他の事業全体の売上高は2009年度比15.7%減の655億円となりましたが、経常利益は、(株)コベルコ科研の試験分析事業において、輸送機、エレクトロニクス業界向けを中心に需要が回復したことなどにより、2009年度に比べ34億円増益の64億円となりました。

	億円		増減率
	2009年度	2010年度	
売上高	777	655	△15.7%
経常利益	30	64	+110.1%

TOPICS

神鋼不動産(株)

神鋼不動産(株)のハウジングブランド「ジークレフ」からエコプロジェクト「いえと、ひとと、ECO」第一号物件、「ジークレフ御影城ノ前」が2011年5月に竣工しました。神鋼不動産(株)は今後、供給する物件についても「エコ」を推進していきます。



ジークレフ御影城ノ前

神鋼不動産(株)、関電不動産(株)、オリックス不動産(株)の3社が手掛けるタワーマンション「神戸ハーバータワー」(神戸市中央区海岸通)を2011年5月より販売開始しました。



- 従来の耐震構造に比べて、優れた制震効果を得ることができる新技術「デュアル・フレーム・システム」採用。
- 地上35階建て、総戸数300戸、来客用居室や共用ラウンジは、伊ブランドの「ディーゼル」が監修。

(株)神戸製鋼所が主体となり運営するPFI型事業である神戸市立医療センター中央市民病院のビルマネジメント業務(設備管理、警備、清掃)を受託し、神鋼グループの一員として同プロジェクトへ積極的に参画しています。

神鋼機器工業(株)

内面に施された鏡面加工でアンモニアガスの純度を保持する「高純度アンモニア容器」

パソコンやテレビなどの液晶バックライトで採用が進むLEDなどを製造する際に欠かせないのが高純度アンモニアです。近年、半導体製造プラントが中国にその拠点を移しつつある中で、同国向けに高純度アンモニアを安全に充填、移送し、安定した状態で供給するための大型容器のニーズが浮上してきました。

神鋼機器工業(株)は、鋼製容器の内面に研磨材を入れて回転させることで、容器の内側に研磨材が衝突を繰り返しながら表面を切削除去する「バレル研磨技術」を確立することにより、高純度アンモニア容器をつくり上げることができました。現在、中国向けの高純度アンモニア容器の出荷を開始しています。



LEDの製造に貢献する高純度アンモニア容器

研究開発および知的財産活動

神戸製鋼グループでは、技術開発本部の基礎的・先端的技術を、顧客や生産現場に密着した各事業部門の豊富な技術と融合させ、材料、機械、環境、エネルギー、電子技術等の各事業分野における「オンリーワン製品」の創出と「ものづくり力」の強化を効率的に推進しています。

技術開発本部はグループの研究開発拠点として、各研究所の専門技術を効果的に組み合わせながら、事業収益力強化に向けた研究開発に取り組むとともに、将来に向けた新商品・新技術の先導的な研究も行っています。

研究開発活動

材料研究所

精錬凝固・材質制御・加工技術・表面制御の4つの技術分野を基盤とし、素材系事業分野では、材質・表面の設計・制御による高性能な新製品の開発、製造プロセスの最適化など、また機械系事業分野では、材料技術による差別化商品の創出に注力しています。さらに高付加価値製品による新規ビジネスの開拓も目指しています。

機械研究所

構造・強度、振動・音響、流動・伝熱、燃焼、化学分野の高度・先端的なシミュレーション技術や実験・計測・分析技術を核に、機械、素材、環境、エネルギー、鋼構造分野などの製品開発力を強化するための高性能化・プロセス改善、設計合理化および新製品・新技術の開発に注力しています。

生産システム研究所

先進高度な計測／検査技術、制御技術、生産計画技術、情報システム技術、信号処理技術をベースに、当社グループのものづくり力強化に向けて生産技術の革新を進めています。さらに、そこで培った強みある技術をコアとして当社製品の新たな付加価値の創出に取り組んでいます。

電子技術研究所

薄膜材料や微細加工技術、超電導技術をコア技術として、主としてナノテク、環境、エネルギーなどの成長分野で、神戸製鋼グループの事業競争力の強化に貢献しています。また、電磁気設計や電子制御技術をベースとして、パワーエレクトロニクス分野における新製品開発と、新規事業の開拓を進めています。

石炭エネルギー技術開発部

低品位石炭の改質(脱水、脱灰)や液化、重質原油の軽質化など、エネルギー転換技術の開発を通じて、世界の未利用資源の活用推進と日本におけるエネルギー源の多様化・安定化を目指しています。

研究開発関連会社

- (株)コベルコ科研
- 神鋼リサーチ(株)

最近の技術開発成果

新製品・新技術創出を支える

原子レベルの材料構造解析技術

当社は、鉄やアルミニウム、銅など金属の性能を決める微細構造を原子レベルで解析する手法を開発しました。金属の元素分布を明らかにすれば、元素の添加が少量でも従来と同じ性能を持った金属をつくり出すことができるなど、高機能材のコスト低減やさらなる高機能材の開発を進めることができます。

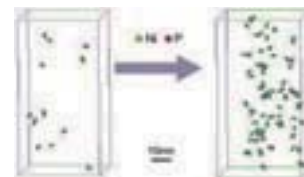
原子の立方体分布が調べられる最新鋭装置の「3次元アトムプローブ」を導入し、試料調製、測定および解析方法の技術確立を行いました。調べる金属を針状にして極低温で高電圧をかけると、試料の表面の原子がイオン化して分離する現象を活用して、検出器に到達するまでの飛行時間が元素によって異なることなどを利用し、金属試料中の元素の3次元分布を明らかにすることができます。

これまでに、本手法を用いて自動車端子用銅合金を調査しました。自動車の電装化に伴い端子用銅合金の需要が拡大している中で、エンジンルームのような高温環境で使用されることも多くなり、端子の信頼性確保のため、耐熱性の要求レベルが厳しくなっています。銅合金の耐熱性は、製造工程における圧延や熱処理の条件によって大きく変動しますが、従来の電子顕微鏡を用いたナノレベルの観察では耐熱性を高めるための金属組織の制御方法が未解明でした。今般、3次元アトムプローブを用いた解析により、銅合金中のニッケルとリンのクラスター(原子の集合体)の個数の違いにより、耐熱性が大きく異なることを世界で初めて発見しました。

今後は、自動車用のハイテン、特殊鋼や高強度アルミニウム合金などの自動車の軽量化に貢献できる研究開発に活用していきます。



3次元アトムプローブ装置外観



Ni、Pのクラスターマッピング

省エネ化を加速する油圧ショベル開発プロセス

近年の環境問題の顕在化や、省エネルギー化の要求から、建設機械においても低燃費化の要求が強くなってきています。

機械研究所では、独自に開発した非線形動的解析プログラムSINDYSをベースに、油圧制御系やリンク機構系などを複雑に組み合わせた機械である油圧ショベルの実作業における動的挙動や燃費性能を試作前に評価できる解析技術を開発しました。さらに、実機器と解析とを組み合わせることで性能評価を行うHILS*評価技術を開発しました。これらの技術を活用して、ショベル実作業時の損失寄与度分析に基づく対策案の抽出や、対策案の効果検証および改善を行うことで、効率的で効果的な油圧ショベルの低燃費化開発・設計が行えるようになりました。

コベルコ建機(株)が商品化した3次排ガス規制対応機であるACERA Geospecでは、徹底的な油圧損失削減、および油圧システムと動力源の最適化制御により、従来機に対して20%の燃費低減を達成しました。今後、次世代の省エネ建設機械の実現に向けて、さらなる省エネ化技術の開発を進めていきます。

* Hardware In the Loop Simulationの略。実機器とコンピュータシミュレーションを組み合わせることにより、機械の実作業状態をベンチ試験機上で高精度に再現する技術であり、試験対象機器単独で実作業に近い条件下での性能試験が可能になる。



ACERA Geospec

HILS性能評価システム

600℃の耐熱性を有するAl合金薄膜の開発

当社では、液晶ディスプレイ基板の配線材料としてAl合金薄膜など新規合金材料の開発を進めています。これまでに耐熱温度400℃を有するAl-Nd合金薄膜などを開発し、業界標準材として使用されてきました。

昨今、同市場では、スマートフォンに代表される高精細ディスプレイが注目を集めています。この高精細を得るためにディスプレイの製造プロセス温度が上昇し、配線材料には600℃の耐熱性が求められ、高融点金属薄膜を用いる他ありませんでした。しかし高融点金属には、電気抵抗率が高い、高材料コストといった課題があ

ります。電子技術研究所では、この課題解決のために600℃の耐熱性と、高融点金属の1/2以下の電気抵抗率を有するAl合金薄膜の開発に取り組みました。Alに複数の添加元素を効果的に添加することで、600℃の耐熱性、 $5.3\mu\Omega\text{cm}$ の低電気抵抗率(Moの1/2以下、Taの1/5)を達成することができました。

現在、既にディスプレイメーカーで評価が進んでいる段階にあります。また、今回開発したAl合金薄膜は、ディスプレイ分野に限らず、蛍光真空管の配線材料やパワー半導体の電極材料への展開も開始しています。今後、高融点金属薄膜が用いられる分野へのさらなる展開を進めていきます。

知的財産活動

製品・技術単位の知財群マネジメント

当社グループが掲げる「KOBELCO VISION “G”」の基本方針のひとつである「オンリーワンの徹底的な追求」には、戦略的な知的財産活動が不可欠です。近年、知的財産の重要性がますます高まっており、事業部門、研究開発部門、知的財産部門がバリエーションで連携した活動を行うことが必要となっています。さらに、アジア諸国での模倣問題や技術流出問題等の増加にも対応が求められています。

このようなことから、当社の知的財産活動としては、1) 知財群マネジメントの推進、2) グローバル対応の強化、3) グループ知財連携強化、を進めております。特に、製品・技術単位の知財群マネジメントに関しては、新知財マネジメントシステムを活用して、国内外での特許網の構築を推進しています。

2010年度の総括

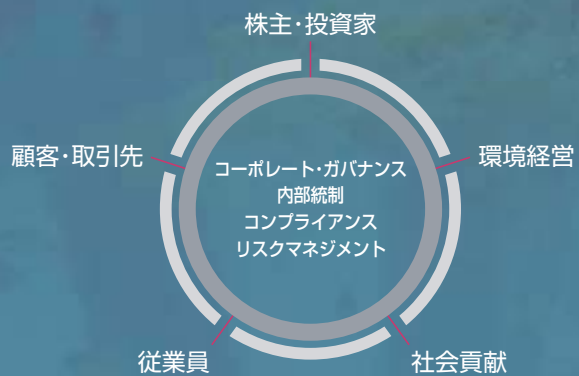
2010年度は、「オンリーワン製品」の保護を中心として、新たに約620件の国内特許権を取得し、現在の特許保有件数は約4500件となっております。また、外国での特許権取得については、当社ビジネスのグローバル化に伴い、アジア諸国を中心に強化しており、国内に願した発明の約30%について外国への出願を行っています。

CSRの目標

社会と共に持続的に発展

多様なステークホルダーの満足度を向上

さまざまな環境・社会貢献活動を推進



CSRの推進

神戸製鋼グループは、企業としての社会的責任（CSR）を果たすことをグループ経営の重要な施策と位置付け、企業倫理綱領に基づくさまざまな環境・社会貢献活動を推進しています。

コンプライアンスの強化や環境への配慮を基本に、多様なステークホルダーの皆様の満足度をさらに高めていくことで、社会とともに持続的に発展する企業グループを目指します。

CSR推進体制

当社グループのCSRに関する基本方針の決定およびその活動を集約する機関として、2006年より「CSR委員会」を設置しています。

また、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置しており、重要事項に関する審議・提言・進捗確認を行っています。

CSR委員会の下部組織である報告書作成部会では、これらのCSRに関する活動を取りまとめ、「環境・社会報告書」として発行しています。

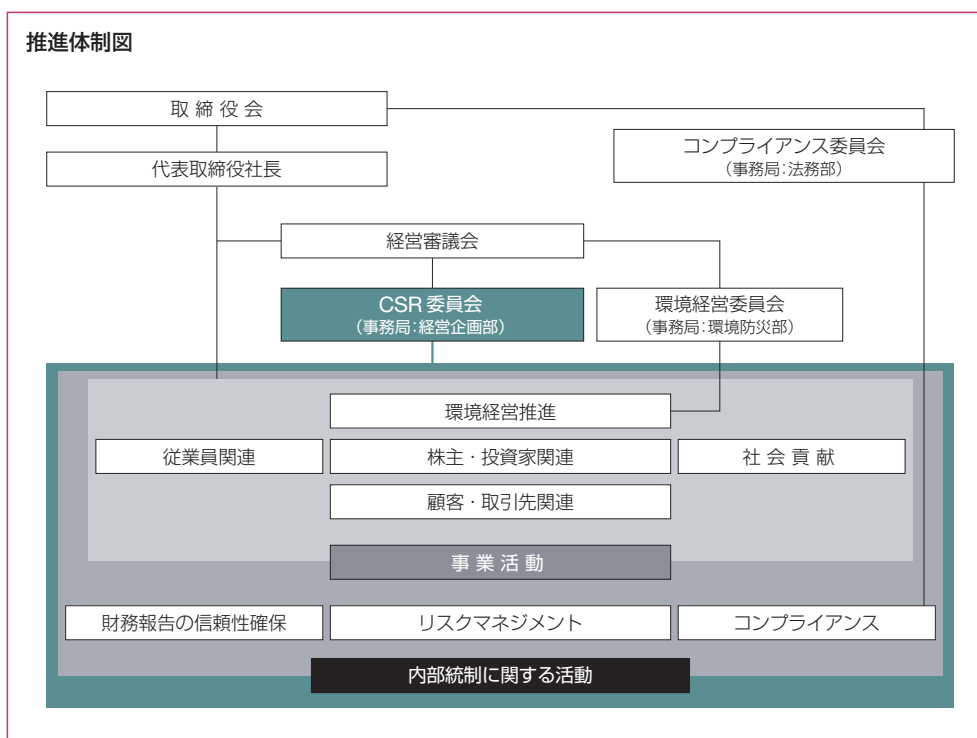
コーポレート・ガバナンス

当社は、企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、企業の自己管理能力と自己責任が以前にも増して強く求められ、法令遵守に対する真摯な取り組みと、有効な企業統治なくしては企業の存立と企業価値の向上はありえないと強く認識しています。

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

経営体制の考え方

当社は、「委員会設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を行う「監査役設置会社」です。加えて、より一層の透明性、公正性が担保された体制を目指して、社外取締役の選任や監査体制の強化などに取り組んでいます。



取締役会、監査役

取締役会の構成

取締役会は、当社の定款第18条で15名以内と定めておりますが、活発かつ幅広く議論が行われるよう、社長のほか、本社部門で重要な役職を担う取締役、重要な5つの事業部門の長たる取締役に加えて、より一層の透明性、公正性を担保するため、当社と利害関係のない社外取締役2名を置き、合計11名で構成されています。社外取締役2名は、社外取締役としての役割のほか、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」に基づき設置されている独立委員会の委員も務めています。独立委員会は、当社に対し大規模買付者による提案が行われた際に招集されるほか、半期に1回、定時委員会を開催し、当社の各事業を取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行うことで、有事において公正中立かつ適切な意見を取締役会に提言できるように備えています。

監査役の構成

監査役は、会社法上、3名以上を置き、そのうち半数以上を社外監査役とすることが義務づけられていますが、当社

は、より透明性・公正性が担保され、監査機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、うち3名は法曹界、金融界、産業界出身の社外監査役で構成されています。

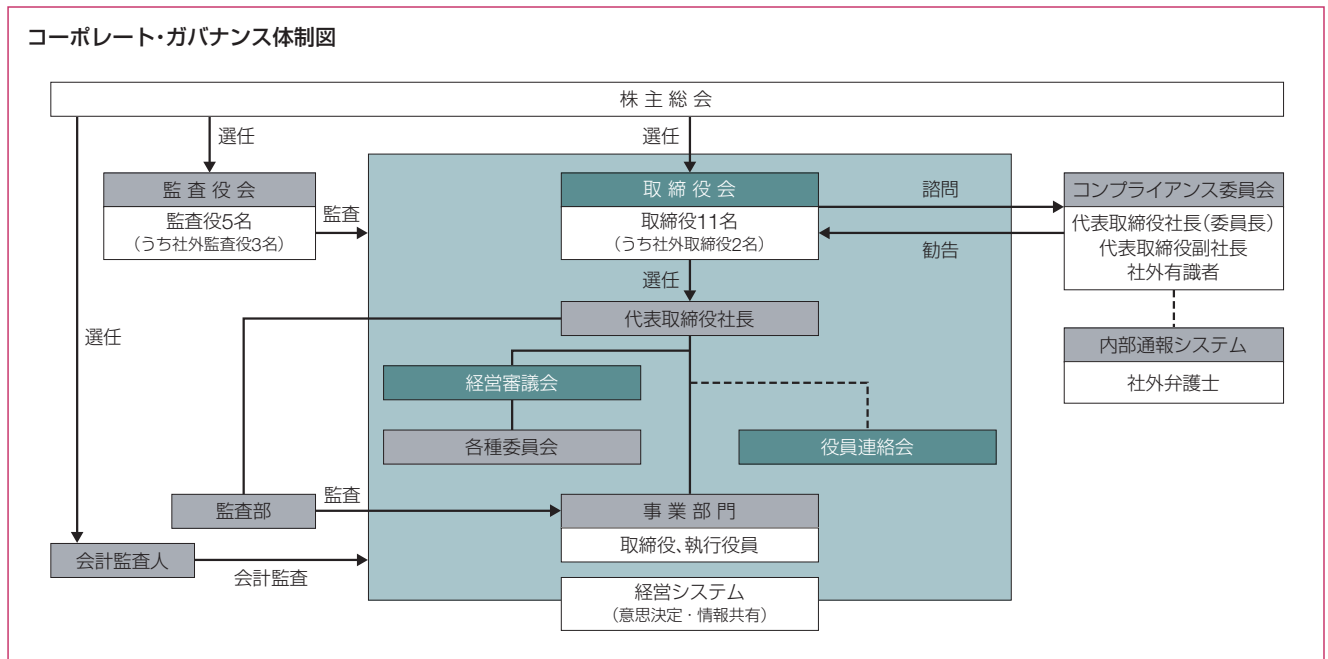
このように、社外取締役2名と社外監査役3名の招聘により、当社の取締役会には、業務執行から切り離され、かつ公正中立な立場にある5名の者が出席する体制となっております。当社のガバナンス体制の向上が図られていると考えています。

業務執行の仕組み

取締役と執行役員

株主総会にて株主から選任され、株主および取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が業務執行の中核を担い、主要な事業部門の業務執行を統括し、これらの取締役の指揮のもとで執行役員が業務の執行を分担しています。当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、取締役社長から委嘱された業務を執行する重要な役職であると当社は位置付けています。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役および執行役員の任期は1年としています。



経営システム

事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を1999年より導入していましたが、当社グループが時代の変化に対応するためには、多様な事業を営む当社グループのメリットを最大限発揮すべく、事業ユニット間のバリアを低くし、グループ内の連携を強化することが急務であるとの認識のもと、2010年4月より事業部門制度に移行しています。

こうした体制のもと、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」(四半期に1回開催)および「経営審議会」(月2回開催)を開催しています。

また、業務を執行する取締役、執行役員および技監ならびに社長の指名する関係会社の社長および役員を構成員とする「役員連絡会」(四半期に1回開催)を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っています。

このほか、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長または上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

内部監査、監査役監査および会計監査の体制

内部監査

内部監査については、独立した監査組織として監査部を設置しています。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同あるいは連携して監査を実施しています。

会計監査

会計監査については、あずさ監査法人に所属する3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士および会計士補等が行っています。

内部監査、監査役監査および会計監査の連携

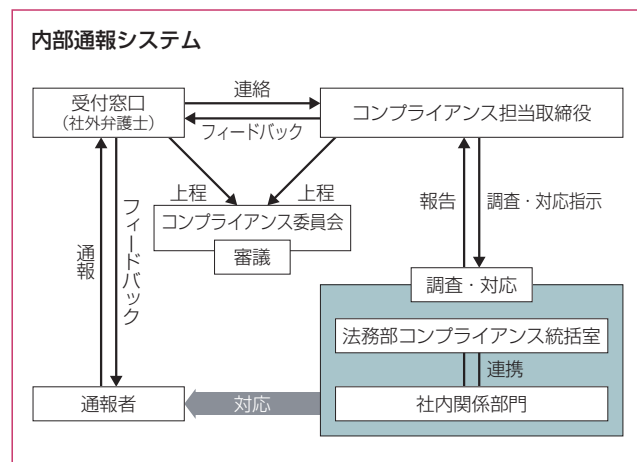
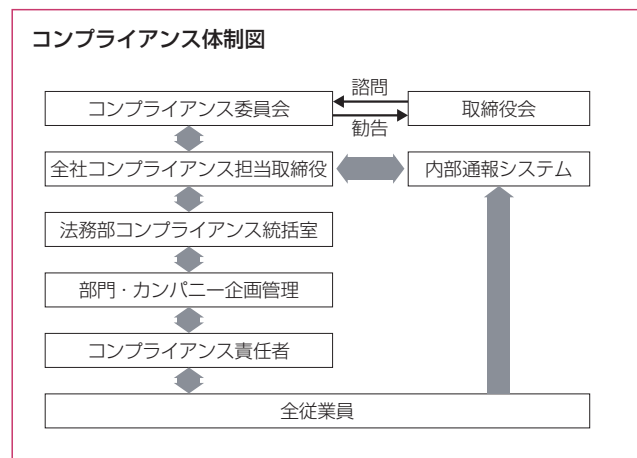
監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画および監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っています。また、必要に応じて会計

監査人の往査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を受けています。加えて、監査役は、内部監査部門等から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。

コンプライアンスへの取り組み

コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、さまざまな取り組みを実施しています。具体的には、コンプライアンスの推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効性を高めております。



企業倫理綱領

「企業倫理綱領」は、当社が法令を遵守し、より良い会社になるための理念と具体的な行動指針を定めたものです。同綱領は「企業倫理規範」と「企業行動基準」によって構成され、主なグループ会社においても制定されています。

「企業倫理規範」は、当社がさまざまな企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき規範であり、次の内容の規範を定めています。

(神戸製鋼所「企業倫理綱領」より)

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現する。
4. ステークホルダー(利害関係人)の立場を尊重する。顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努める。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。
7. 海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与する。

「企業行動基準」は「企業倫理規範」を日々の業務活動の中で実践できるように、とりわけ重要な行動の基準となるべき内容について具体的に定めたものです。また、「企業行動基準」の各項目については、その内容をさらに詳しく解説した運用マニュアルを作成し、従業員への徹底に勤めています。



リスク管理活動について

当社は、コンプライアンスに対する「感度」の高い組織文化を醸成することを目指して、「リスク管理活動」に取り組んでいます。

具体的には、法令や社会の変化を踏まえた全社に共通するコンプライアンスリスクに加えて、各部門が、事業の中にあるリスクを独自に抽出・点検した上で、各種の社内規程

や、マニュアルなどを参照しながら、毎年、リスク管理計画を策定します(Plan)。次に、各部門では、この計画を実行し(Do)、点検し(Check)、翌年のリスク管理計画に改善点を反映させる(Action)という、1年ごとにPlan、Do、Check、Action(PDCA)のサイクルを回す活動を行っています。

このほか、全社のリスク管理活動のPDCAサイクルがきちんと回るように本社スタッフ部門を中心とするメンバーが事業所を訪問し、拠点ごとのコンプライアンス統括室兼務者と連携をとりながら進捗状況を確認する取り組みも進めています。

また、実効性を担保するために、各部門の1年間の活動結果を経営トップが確認した上で、次年度以降の計画につなげています。

「リスク管理活動」を基軸に、諸施策も連動させて、よりコンプライアンスへ高い「感度」を持った企業風土を目指します。

グループ会社のコンプライアンス体制

当社グループでは、グループ各社においてコンプライアンス委員会の設置、「企業倫理綱領」の制定、内部通報システムの導入を実施しています。各社には「コンプライアンス担当役員」と「コンプライアンス推進担当管理職」を設置し、当社と連携しながら各社での取り組みを進めています。また、グループ会社においても、当社と同様に、リスク管理活動に取り組んでいます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(「会社支配に関する基本方針」)

基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引の中で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然是認されるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行われることなく、突如として株式等の大規模買付けが行われる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすお

それのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連などさまざまな事業を行っており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、さまざまな事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これらすべてが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。従って、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行われる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行われている大型のM&A案件を見ると、友好的に行われる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行う事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意なく行われる大規模買付行為においても、友好的に行われるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手

続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要がありますと考えております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

2011年6月23日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止する取り組みとして、次のプラン(以下、「本プラン」といいます。)のご承認をいただきました。

【本プランの概要】

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、以下の手順を定めています。

1. 必要情報の提供

当社株式を大規模に買い付ける者に対して、大規模買付者の提案が企業価値および株主共同の利益を高めるものか否かを株主および取締役会が判断するために必要なものとして、その株式買付行為の事前に株式取得の目的や株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、趣旨を逸脱した運用を行わないこととします。

2. 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、買付ルールに則った手続の客観性、公正性、合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置しています。独立委員会の委員は、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者ならびに社外取締役の中から構成されるものとしております。

3. 検討評価

独立委員会が必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示し、その開示した日から以下の評価期間を確保した上で、独立委員会が、大規模買付行為の妥当性を検討・判断し、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを取締役会に勧告するものといたします。

検討評価期間

対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社株券等の全部の買付けの場合	60日間
上記以外の大規模買付行為の場合	90日間

また、当社は独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期間を当初の期間に加え最大60日を上限とし延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものとします。

なお、独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員が全員出席し、その過半数をもって行うことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもってできるものとします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものとします。

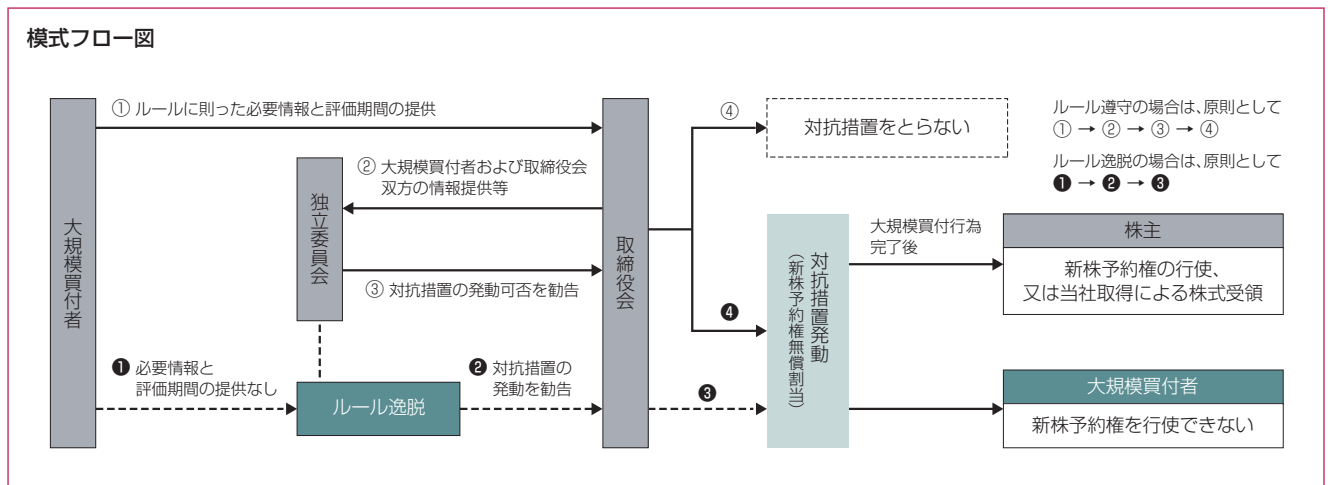
4. 対抗措置の発動

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で、対抗措置を発動するか否かを決定いたします。対抗措置とは、大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権を株主に無償割当てし、この新株予約権の行使により、結果的に当該大規模買付者の議決権割合を低下させ、企業価値ひいては株主共同の利益を害する恐れがある大規模買付行為の阻止を図るものです。

なお、当社取締役会は当該新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する当該新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものとします。

5. 有効期限

2013年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。



※本プランの内容の詳細は、当社ホームページ(<http://www.kobelco.co.jp>)新着情報欄2011年4月27日付け「株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について」をご覧ください。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の35.8%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることになります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3 原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

4 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行っている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策に

は万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行うことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があります。その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行われており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は7,698億円(IPPプロジェクトファイナンスを含めると8,454億円)であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,902億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

環境経営の推進

神戸製鋼グループは、地球環境の保全がすべての生命体に共通する最も重要な課題であり、より健全な地球環境を次世代に引き継ぐことが私たちの使命であると認識し、環境経営基本方針を策定し、事業活動のあらゆる面で環境に配慮する環境経営の推進に努めています。社内に環境経営委員会を設け、グループ全体で環境経営に取り組んでいます。

環境経営基本方針

『グループ環境経営の実践による更なる企業価値向上』
—グループの環境力向上—

神戸製鋼グループは、環境先進企業グループとして

- ① 環境に配慮した生産活動
- ② 製品・技術・サービスでの環境への貢献
- ③ 社会との共生・協調

を実践することにより、社会的責任を果たすとともに、環境力を高め企業価値を向上させる。

グループ環境経営推進体制

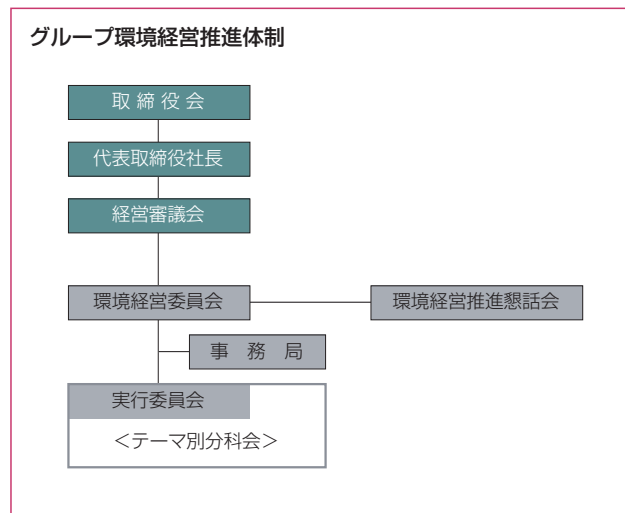
環境経営基本方針に基づく6つの実施事項を検討、提言する機関として「環境経営委員会」を設置し、環境経営を推進しています。

環境経営委員会は年1回開催し、年間の取り組み実績を確認・チェックするとともに、今後推進すべき事項を明確にして経営審議会に報告、提言します。



また、特に取り組むべきテーマについてはテーマ別分科会を組織し、迅速かつ的確に対応すべく活動を推進しています。

なお、必要に応じて環境経営推進懇話会を開催し、社外の学識者より適宜アドバイスをいただく体制としています。



地球温暖化対策

いま、企業は、地球温暖化問題への早急な対応を求められています。神戸製鋼グループは、地球温暖化問題への対応においても、あらゆる事業活動において省エネルギーなどの合理化や研究開発を推進し、各業界の自主行動計画の目標達成と将来に向けた更なる省エネルギー・CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

生産工程における省エネルギー

当社グループは、2010年度、グループ全体で223PJのエネルギーを使用しました。そのうち約95%が鉄鋼関連事業、約4%がアルミ・銅関連事業によるものでした。

各事業部門において、高効率設備導入、排熱回収などの省エネルギー対策や、燃焼管理改善・生産効率向上などの操業改善を実施しています。

生物多様性への貢献

当社グループは、環境経営として取り組んできた活動を生物多様性の視点で整理した、独自の指針を策定しました。当社グループの主な取り組みを紹介します。

コベルコ生物多様性指針

当社グループは、生物の多様性の保全が重要であることを認識し、ここに指針を定め、生物多様性の保全のための活動を推進する。

1. 事業活動が生物多様性に影響を与えていることを認識し、その影響を低減するため継続的に努力する。
2. 生物多様性に貢献する「製品・技術・サービス」の開発に積極的に取り組む。
3. 生物多様性に関する取り組みを開示し、社会と共有する。
4. 地域社会と連携して生物多様性に関する活動を推進する。
5. すべての従業員が、生物多様性に配慮した行動を積極的に行う。

「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に認定されました。

灘浜サイエンススクエアのビオトープ

当社の地域交流施設「灘浜サイエンススクエア」は、COP10の開催に合わせて(財)都市緑化基金が全国で募集した「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」の一つに認定されました。

灘浜サイエンススクエアでは、施設内にビオトープを設けて生物多様性の保全に努めるとともに、NPO法人や専門家と連携を図りながら、地域の子供たちを対象とした生き物の観察会などを定期的に開催しています。海岸の埋立地という厳しい自然環境にあるにも関わらず、このビオトープでは希少種を含む生態環境が再生できつつあり、地域の環境教育の場としても活用されていることなどが評価されました。当社は、このビオトープを、大切に守っていく考えです。



多様な生き物とふれあう観察会

鉄の副産物が、海藻や魚を育みます。

鉄鋼スラグを使った新型魚礁の開発

当社では、鉄鋼製造の副産物である「鉄鋼スラグ」を環境保全修復材料として活用するため、神鋼スラグ製品(株)・神鋼建材工業(株)・(株)コベルコ科研と共同して、鋼製魚礁と組み合わせた「鋼製藻場魚礁」を、家島諸島(兵庫県姫路市沖)海域、神戸空港北側護岸や沖縄県与那原町の周辺に設置し、産官学の協力/連携のもと、海藻の育成や漁場環境の改善を目的とした調査研究を開始しています。

鉄鋼スラグに含まれる鉄分やミネラルなどの栄養分により海藻が繁茂するなど、海洋環境修復への効果が期待されます。

現在のところ、海藻の繁茂や魚の回遊が見られ、順調な経過となっています。



鋼製藻場魚礁



兵庫県姫路市沖に設置した魚礁の3ヵ月後(左)と6ヵ月後(右)の様子

人々の安全と、川の生態系をともに守ります。

格子形砂防えん堤の建設

当社の格子形砂防えん堤は、全国各地の土石流危険渓流に設置され、土石流を効果的に捕捉して人々の安全を守っています。近年、環境保全の観点からも、自然と共生しやすい格子形砂防えん堤が脚光を浴びています。

格子形砂防えん堤は河川の水流を阻害しないため、平常時は無害な土砂を下流に流し、海岸線の後退や河床の低下を防いでいます。また、格子形砂防えん堤は魚などの自由な往来を妨げないため、水棲生物の生態系の保全にも効果を発揮しています。当社では、格子形えん堤の更なる普及を目指し、大規模な格子形砂防えん堤の開発を推進しています。



五十沢川砂防えん堤(新潟県)

取締役、監査役および執行役員 (2011年6月23日現在)

代表取締役社長

佐藤 廣士

本社

代表取締役副社長

賀屋 知行

藤原 寛明

専務取締役

関 勇一

常務執行役員

沖田 誠治

川崎 博也

金子 明

花岡 正浩

執行役員

杉崎 康昭

山口 貢

森地 高文

鉄鋼事業部門

代表取締役副社長

山口 育廣*

常務執行役員

尾上 善則

塚本 晃彦

梅原 尚人

宮脇 新也

執行役員

宮下 幸正

岩佐 道秀

河瀬 昌博

藤井 晃二

後藤 隆

水口 誠

溶接事業部門

専務取締役

粕谷 強*

常務執行役員

高村 実朗

アルミ・銅事業部門

専務取締役

高橋 徹*

専務執行役員

下村 良介

執行役員

佐藤 孝彦

柴田 順行

機械事業部門

代表取締役副社長

重河 和夫*

常務執行役員

楢木 一秀

執行役員

大濱 敬織

資源・エンジニアリング事業部門

代表取締役副社長

松谷 高志*

専務執行役員

田中 順

常務執行役員

眞部 晶平

社外取締役

北畑 隆生

山内 拓男

監査役

大越 年祝

宮崎 純

池田 義一***

佐々木 茂夫***

沖本 隆史**

※印は、各事業部門長です。
***印は、社外監査役です。

Financial Section



Contents	48 連結貸借対照表
	50 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
	51 連結株主資本等変動計算書
	52 連結キャッシュ・フロー計算書
	53 セグメント情報

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、
以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

神戸製鋼所ホームページ > 株主・投資家の皆様へ > IRライブラリー
有価証券報告書 http://www.kobelco.co.jp/ir/vlbl_security/index.html
決算短信 http://www.kobelco.co.jp/ir/fncf_results/index.html

連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,939	145,875
受取手形及び売掛金	283,619	302,846
リース債権及びリース投資資産	—	26,005
商品及び製品	126,811	131,138
仕掛品	138,070	127,512
原材料及び貯蔵品	102,179	122,694
繰延税金資産	32,193	21,584
その他	158,615	119,672
貸倒引当金	△818	△571
流動資産合計	972,611	996,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,284	279,519
機械装置及び運搬具(純額)	395,641	363,284
工具、器具及び備品(純額)	11,383	10,484
土地	204,298	204,948
建設仮勘定	68,462	75,102
有形固定資産合計	968,070	933,339
無形固定資産		
ソフトウェア	15,906	17,093
その他	5,478	5,138
無形固定資産合計	21,385	22,231
投資その他の資産		
投資有価証券	196,565	190,255
長期貸付金	9,014	6,537
繰延税金資産	16,463	17,491
その他	69,121	68,048
貸倒引当金	△3,886	△3,129
投資その他の資産合計	287,278	279,203
固定資産合計	1,276,734	1,234,775
資産合計	2,249,345	2,231,532

単位:百万円

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,819	478,675
短期借入金	167,876	170,657
リース債務	6,128	6,397
1年内償還予定の社債	235	35,836
未払金	49,727	44,976
未払法人税等	6,518	9,059
繰延税金負債	2,058	2,281
賞与引当金	16,506	20,072
製品保証引当金	12,426	10,402
工事損失引当金	2,778	8,884
事業整理損失引当金	3,037	18
その他	106,060	101,118
流動負債合計	808,173	888,379
固定負債		
社債	213,186	177,349
長期借入金	525,170	441,099
リース債務	41,969	36,453
繰延税金負債	24,190	15,726
再評価に係る繰延税金負債	5,234	5,233
退職給付引当金	33,247	29,345
環境対策引当金	2,780	2,497
その他	38,391	38,081
固定負債合計	884,170	745,785
負債合計	1,692,343	1,634,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	258,853	302,376
自己株式	△51,378	△51,627
株主資本合計	523,913	567,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,529	19,742
繰延ヘッジ損益	882	584
土地再評価差額金	△4,866	△4,756
為替換算調整勘定	△25,787	△34,127
その他の包括利益累計額合計	△7,242	△18,555
少数株主持分	40,330	48,736
純資産合計	557,002	597,367
負債純資産合計	2,249,345	2,231,532

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	1,671,021	1,858,574
売上原価	1,475,461	1,570,779
売上総利益	195,560	287,795
販売費及び一般管理費		
運搬費	35,223	40,977
給料及び手当	33,501	33,182
研究開発費	10,440	10,660
その他	70,379	78,423
販売費及び一般管理費合計	149,545	163,244
営業利益	46,015	124,550
営業外収益		
受取利息	2,320	3,130
受取配当金	1,997	2,374
業務分担金	6,987	6,613
持分法による投資利益	1,808	3,077
その他	18,333	18,614
営業外収益合計	31,447	33,810
営業外費用		
支払利息	21,322	20,685
出向者等労務費	18,616	17,087
その他	27,265	31,505
営業外費用合計	67,204	69,278
経常利益	10,258	89,082
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,165
移転補償金	7,418	—
特別利益合計	7,418	2,165
特別損失		
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	—	2,380
減損損失	3,576	—
特別損失合計	3,576	2,380
税金等調整前当期純利益	14,100	88,867
法人税、住民税及び事業税	9,271	16,310
法人税等調整額	△8,265	3,068
法人税等合計	1,005	19,379
少数株主損益調整前当期純利益	—	69,488
少数株主利益	6,789	16,548
当期純利益	6,304	52,939

連結包括利益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	—	69,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,577
繰延ヘッジ損益	—	△520
土地再評価差額金	—	49
為替換算調整勘定	—	△10,910
持分法適用会社に対する 持分相当額	—	44
その他の包括利益合計	—	△13,913
包括利益	—	55,574
内訳		
親会社株主に係る包括利益	—	41,636
少数株主に係る包括利益	—	13,938

連結株主資本等変動計算書

	単位:百万円		単位:百万円	
	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高	233,313	233,313		
当期変動額	—	—		
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	233,313	233,313		
資本剰余金				
前期末残高	83,125	83,125		
当期変動額	—	—		
当期変動額合計	—	—		
当期末残高	83,125	83,125		
利益剰余金				
前期末残高	252,504	258,853		
当期変動額				
剰余金の配当	—	△9,022		
当期純利益	6,304	52,939		
自己株式の処分	△60	△34		
連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増減	48	△299		
土地再評価差額金の取崩	55	△61		
当期変動額合計	6,348	43,522		
当期末残高	258,853	302,376		
自己株式				
前期末残高	△51,426	△51,378		
当期変動額				
自己株式の取得	△42	△320		
自己株式の処分	91	71		
当期変動額合計	48	△249		
当期末残高	△51,378	△51,627		
株主資本合計				
前期末残高	517,516	523,913		
当期変動額				
剰余金の配当	—	△9,022		
当期純利益	6,304	52,939		
自己株式の取得	△42	△320		
自己株式の処分	30	36		
連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増減	48	△299		
土地再評価差額金の取崩	55	△61		
当期変動額合計	6,397	43,273		
当期末残高	523,913	567,186		
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
前期末残高	448	22,529		
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,080	△2,786		
当期変動額合計	22,080	△2,786		
当期末残高	22,529	19,742		
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	△6,266	882		
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,149	△297		
当期変動額合計	7,149	△297		
当期末残高	882	584		
土地再評価差額金				
前期末残高	△4,836	△4,866		
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29	109		
当期変動額合計	△29	109		
当期末残高	△4,866	△4,756		
為替換算調整勘定				
前期末残高	△27,719	△25,787		
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,932	△8,339		
当期変動額合計	1,932	△8,339		
当期末残高	△25,787	△34,127		
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高	△38,374	△7,242		
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	31,132	△11,313		
当期変動額合計	31,132	△11,313		
当期末残高	△7,242	△18,555		
少数株主持分				
前期末残高	34,318	40,330		
当期変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,011	8,406		
当期変動額合計	6,011	8,406		
当期末残高	40,330	48,736		
純資産合計				
前期末残高	513,460	557,002		
当期変動額				
剰余金の配当	—	△9,022		
当期純利益	6,304	52,939		
自己株式の取得	△42	△320		
自己株式の処分	30	36		
連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増減	48	△299		
土地再評価差額金の取崩	55	△61		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,144	△2,907		
当期変動額合計	43,541	40,365		
当期末残高	557,002	597,367		

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,100	88,867
減価償却費	118,835	114,819
受取利息及び受取配当金	△4,318	△5,505
支払利息	21,322	20,685
投資有価証券売却損益(△は益)	△960	△2,825
投資有価証券評価損益(△は益)	864	1,977
持分法による投資損益(△は益)	△1,808	△3,077
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,380
減損損失	3,576	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△50	△75
有形固定資産除却損	3,046	2,599
売上債権の増減額(△は増加)	△9,083	△39,295
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	—	△15,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,566	△17,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,878	54,559
その他	45	△2,983
小計	203,258	198,969
利息及び配当金の受取額	6,080	6,532
利息の支払額	△21,359	△20,693
法人税等の支払額	△15,086	△7,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,893	177,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△128,226	△96,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,138	1,762
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△3,633
投資有価証券の売却による収入	1,499	3,827
出資金の払込による支出	△173	△3,342
短期貸付金の増減額(△は増加)	77	△51
長期貸付けによる支出	△2,866	△976
長期貸付金の回収による収入	437	3,267
移転補償金の受取額	5,640	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95	1,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△14
その他	△254	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,324	△96,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△9,669	△25,616
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△55,000	—
長期借入れによる収入	93,015	9,804
長期借入金の返済による支出	△37,077	△61,664
社債の発行による収入	33,000	—
社債の償還による支出	△69,358	△236
セール・アンド・リースバックによる収入	23,846	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,750	△6,320
配当金の支払額	△75	△8,965
その他	△3,571	△5,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,641	△98,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	△4,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,559	△21,991
現金及び現金同等物の期首残高	187,745	211,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	393	—
現金及び現金同等物の期末残高	211,699	189,707

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延、表面処理））、鋼片、鍛鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

溶接事業部門

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスクアルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械事業部門

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

資源・エンジニアリング事業部門

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

神鋼環境ソリューション

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

コベルコ建機

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

コベルコクレーン

クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機	コベルコ クレーン	計
売上高									
外部顧客への売上高	802,923	76,353	301,144	149,197	62,545	67,376	311,946	35,294	1,806,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,457	1,438	2,872	5,323	1,718	2,228	1,197	5,673	57,910
計	840,381	77,791	304,017	154,521	64,264	69,605	313,143	40,968	1,864,692
セグメント損益	23,734	4,620	14,790	14,513	3,051	3,135	26,303	△1,363	88,785
セグメント資産	969,393	62,327	213,798	149,747	74,839	52,315	285,065	44,251	1,851,739
その他の項目									
減価償却費	75,732	2,799	15,736	5,748	552	1,203	6,452	909	109,134
のれんの償却額	—	486	21	—	0	—	10	—	517
受取利息	76	46	130	25	634	18	2,515	18	3,465
支払利息	8,272	22	2,060	190	83	69	3,938	87	14,724
持分法投資損益	2,497	365	△446	22	△1,083	—	491	△61	1,785
持分法適用子会社への投資額	36,849	1,293	634	311	7,710	—	7,309	335	54,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,544	970	9,550	3,685	323	1,809	12,371	2,411	85,667

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	50,239	1,857,022	1,552	1,858,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,340	73,250	△73,250	—
計	65,580	1,930,272	△71,698	1,858,574
セグメント損益	6,493	95,278	△6,196	89,082
セグメント資産	161,163	2,012,902	218,630	2,231,532
その他の項目				
減価償却費	3,446	112,581	2,238	114,819
のれんの償却額	—	517	—	517
受取利息	47	3,513	△382	3,130
支払利息	546	15,271	5,413	20,685
持分法投資損益	1,152	2,938	139	3,077
持分法適用子会社への投資額	9,839	64,283	△3,171	61,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,646	90,313	1,064	91,378

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産(不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業)、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析解析等の電子材料)、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
全社損益(※)	△6,310
その他の調整額	114
セグメント損益の調整額	△6,196

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
全社資産(※)	312,586
その他の調整額	△93,956
セグメント資産の調整額	218,630

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

- (3)減価償却費の調整額2,238百万円は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。
 (4)受取利息の調整額△382百万円は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。
 (5)支払利息の調整額5,413百万円は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。
 (6)持分法投資損益の調整額139百万円は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。
 (7)持分法適用会社への投資額の調整額△3,171百万円はセグメント間取引に係る調整額等であります。
 (8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,064百万円は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考)

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠し、新区分で作成し直した前連結会計年度のセグメント情報を以下に記載しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(百万円)

	報告セグメント								計
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機	コベルコ クレーン	
売上高									
外部顧客への売上高	705,993	76,081	260,728	166,218	57,343	78,964	213,132	46,829	1,605,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,098	120	1,034	7,554	8,221	3,923	1,445	8,383	66,781
計	742,091	76,202	261,762	173,772	65,564	82,887	214,578	55,213	1,672,072
セグメント損益	△24,690	1,739	2,228	20,859	4,741	1,650	5,535	1,225	13,290
セグメント資産	974,382	59,192	215,616	117,389	99,118	66,464	234,276	49,062	1,815,503
	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額					
売上高									
外部顧客への売上高	62,699	1,667,990	3,031	1,671,021					
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,071	81,853	△81,853	—					
計	77,771	1,749,843	△78,821	1,671,021					
セグメント損益	3,090	16,380	△6,122	10,258					
セグメント資産	157,180	1,972,684	276,661	2,249,345					

国内・海外事業所

本 社

神戸本社

〒651-8585
兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26
(神鋼ビル)
Tel : (078)261-5111 Fax : (078)261-4123

東京本社

〒141-8688
東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel : (03)5739-6000 Fax : (03)5739-6903

支 社

大阪支社

〒541-8536
大阪府大阪市中央区備後町4丁目1-3
(御堂筋三井ビル)
Tel : (06)6206-6111 Fax : (06)6206-6101

名古屋支社

〒451-0045
愛知県名古屋市西区名駅2丁目27-8
(名古屋プライムセントラルタワー)
Tel : (052)584-6111 Fax : (052)584-6105

支 店

北海道支店 (札幌)
東北支店 (仙台)
新潟支店 (新潟)
北陸支店 (富山)
四国支店 (高松)
中国支店 (広島)
九州支店 (福岡)
沖縄支店 (那覇)

研究所

神戸総合技術研究所

〒651-2271
兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5-5
Tel : (078)992-5600 Fax : (078)992-5532

海外主要拠点

ニューヨーク

Kobe Steel USA Inc.
535 Madison Avenue, 5th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.
Tel : +1-212-751-9400 Fax : +1-212-355-5564

デトロイト

Kobe Steel USA Inc.
19575 Victor Parkway, Suite 250 Livonia, MI 48152, U.S.A.
Tel : +1-734-462-7757 Fax : +1-734-462-7758

シンガポール

Kobe Steel Asia Pte. Ltd.
72 Anson Road, #11-01A Anson House, Singapore 079911,
REPUBLIC OF SINGAPORE
Tel : +65-6221-6177 Fax : +65-6225-6631

香 港

Kobe Steel Asia Pte. Ltd.
Room 1604, MassMutual Tower, 38 Gloucester Road,
Wanchai, HONG KONG
Tel : +852-2865-0040 Fax : +852-2520-6347

バンコク

バンコク事務所
10th Floor, Sathorn Thani Tower II, 92/23 North Sathorn Road,
Khwaeng Silom, Khet Bangrak, Bangkok 10500,
KINGDOM OF THAILAND
Tel : +66-2636-8971~8974 Fax : +66-2636-8675

北 京

北京事務所
中華人民共和国北京市朝阳区東三環北路3号 幸福大廈A座1005号
郵政編号 100027
Tel : +86-10-6461-8491 Fax : +86-10-6461-8490

上 海

神鋼投資有限公司
中華人民共和国上海市盧湾区淮海中路300号 香港新世界大廈3701
郵政編号 200021
Tel : +86-21-6415-4977 Fax : +86-21-6415-9409

投資家情報 (2011年3月31日現在)

創立年月	明治38年(1905年)9月	
開業年月	明治44年(1911年)6月	
従業員数	9,933名(連結 34,772名)	
事業年度	4月1日～翌年3月31日	
定時株主総会	6月	
株式情報	発行可能株式総数	6,000,000,000株
	発行済株式総数	3,115,061,100株

主要株主

氏名又は名称	所有株式数(千株)	所有株式数の比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	126,591	4.06
日本生命保険(相)	119,045	3.82
新日本製鐵(株)	107,345	3.45
住友金属工業(株)	107,345	3.45
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	100,493	3.23
(株)みずほコーポレート銀行	64,669	2.08
三菱UFJ信託銀行(株)	52,333	1.68
エスエスピーティー オーディー05 オムニス アカウント - トリーティー クライアンス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	52,137	1.67
(株)三菱東京UFJ銀行	47,348	1.52
双日(株)	45,016	1.45

※ 上表とは別に自己株式109,033千株を保有しております。

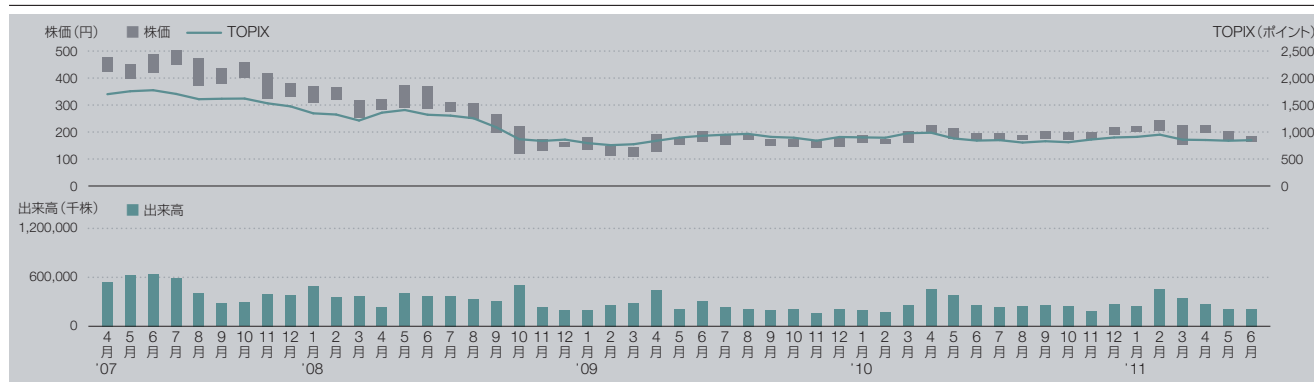
上場市場

東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所
普通株式の米国預託証券は米国店頭市場で取引されております。

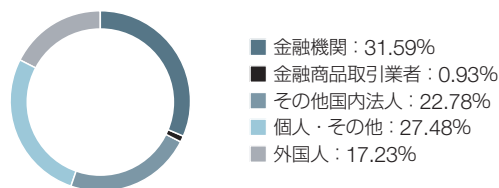
米国預託証券(ADR)預託機関

The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
Tel: +1-201-680-6825
U.S. toll free: 888-269-2377 (888-BNY-ADRS)
URL: <http://www.adrbnymellon.com>

株価(高値・安値)および出来高の推移 (東京証券取引所)



株式分布状況



取締役、監査役の所有株式数 (所有株式数は2011年3月31日現在)

		所有株式数(株)	
佐藤 廣士	233,000	関 勇一	98,000
賀屋 知行	137,000	北畑 隆生	7,000
松谷 高志	165,000	山内 拓男	10,000
重河 和夫	128,000	大越 年祝	54,000
山口 育廣	109,000	宮崎 純	73,000
藤原 寛明	109,000	池田 義一	22,000
高橋 徹	88,120	佐々木茂夫	14,000
粕谷 強	92,000	沖本 隆史	0

公告方法

電子公告(アドレス <http://www.kobelco.co.jp/>)

※ 電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人
〒541-0048 大阪市中央区瓦町3丁目6番5号 銀泉備後町ビル

お問合せ先

国内 株式会社神戸製鋼所 経営企画部 IRグループ
〒141-8688 東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel: (03)5739-6045 Fax: (03)5739-5973

米国 Kobe Steel USA Inc.
535 Madison Avenue, 5th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.
Tel: +1-212-751-9400 Fax: +1-212-355-5564

URL: <http://www.kobelco.co.jp>

